

令和5年度 厚木市教育委員会点検評価 (令和4年度実施事業対象)

1 厚木市教育委員会の点検評価について

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する方の知見を活用した点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

そこで、教育委員会では、法の趣旨にのっとり、効率的かつ効果的な教育行政の推進を図るとともに、教育委員会の責任体制の明確化を図り、市民の方々への説明責任を果たすために、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行うものです。

2 点検評価の対象

第2次厚木市教育振興基本計画第1期実施計画（計画期間：令和3～5年度）に位置付けた令和4年度実施事業（全75事業）

3 点検評価の方法

対象事業の実績などを踏まえて課題等を分析し、今後の事業方針等について自己点検及び自己評価を実施します。なお、事業指標の目標に対する達成率に応じて、達成状況を4段階の評価区分で評価します。

また、点検及び評価の客観性を確保するため、公募による市民の方及び教育に関し学識経験を有する方で構成する厚木市教育委員会点検評価委員会を設置し、点検及び評価に係る意見や助言をいただきます。

氏 名（敬称略）	役 職 等
うすい もと き 臼井 基樹	市PTA連絡協議会顧問
えぐち たけはる 江口 武春	公募による市民
かわかみ のりこ 川上 範子	元厚木市立中学校長
はやし もとはる 林 元春	元社会教育委員会議議長
◎ やまだ あつし 山田 淳司	元厚木市立小学校長

※50音順。◎は委員長

<事業指標の達成状況について>

達成率	評価区分	
90%以上	A	「順調」
80%以上90%未満	B	「おおむね順調」
60%以上80%未満	C	「やや遅れ」
60%未満	D	「遅れ」

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

基本方針別事業一覧

基本方針1 自立につながる「生きる力」の育成

① 小学校ICT化推進事業費	1
② 中学校ICT化推進事業費	1
③ 中学校給食施設整備事業費	3
④ 小学校保護者負担軽減事業費	4
⑤ 中学校保護者負担軽減事業費	4
⑥ 英語教育推進事業費	6
⑦ グローバル教育交流事業費	8
⑧ 小中一貫教育推進事業費	9
⑨ SEL教育基金事業費	11
⑩ 元気アップスクール推進事業交付金(小学校)	12
⑪ 元気アップスクール推進事業交付金(中学校)	12
⑫ 教育活動充実交付金(小学校)	13
⑬ 教育活動充実交付金(中学校)	13
⑭ カーボンニュートラル教育推進事業費(小学校)	14
⑮ カーボンニュートラル教育推進事業費(中学校)	14
⑯ 小学校児童支援推進事業費	15
⑰ 中学校少人数学級実施事業費	16
⑱ 「パクパクあつぎ産デー」の実施	17

基本方針2 子どもたちを育てる支援体制の充実

① 学力ステップアップ支援員配置事業費	18
② 教育調査研究部会運営費	19
③ 教育資料提供事業費	20
④ 先生のための研修事業費	21
⑤ 働き方改革「アクションプラン」の推進	22

基本方針3 安全な教育環境の整備

① 小中学校通学区域再編成委員会運営費	23
② 小中学校プール施設最適化推進事業費	25
③ 小中学校学校施設最適化推進事業費	26
④ 小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	27
⑤ 中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	27
⑥ 小学校校庭整備事業費	28
⑦ 中学校校庭整備事業費	28
⑧ 小学校特別教室冷暖房設備設置事業費	29
⑨ 中学校特別教室冷暖房設備設置事業費	29
⑩ 小学校LED化推進事業費	30
⑪ 中学校LED化推進事業費	30
⑫ 児童・生徒登下校等安全推進事業費	31
⑬ 小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業費	32
⑭ インターナショナルセーフスクール推進事業費	33
⑮ 青少年非行防止活動事業費	34

基本方針4 安心して共に学べる教育の推進

① 要保護及び準要保護児童就学援助事業費	36
② 要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	36
③ 小学校特別支援学級等就学奨励事業費	37
④ 中学校特別支援学級就学奨励事業費	37
⑤ 特別支援教育推進事業費	38
⑥ インクルーシブ教育推進事業費	40
⑦ 外国籍児童・生徒等支援事業費	41
⑧ 学校支援プロジェクト推進事業費	43
⑨ 青少年教育相談事業費	45
⑩ 登校支援推進事業費	47
⑪ 教育支援教室運営事業費	48
⑫ 人権教育・啓発推進事業費	50

基本方針5 家庭・地域・学校の協働の推進

① 家庭教育学級交付金	51
② 家庭教育情報提供事業費	52
③ 地域ぐるみ家庭教育支援事業費	53
④ 地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金	53
⑤ 地域学校協働活動事業	54
⑥ 「コミュニティ・スクール」の活動支援	55

基本方針6 地域主体で取り組む社会教育の振興

① 厚木北公民館整備事業費	56
② 公民館活動事業費	57
③ 公民館改修事業費(長寿命化)	58

基本方針7 地域文化の振興と自主的な学びの支援

① 郷土博物館活動推進事業費	59
② 郷土博物館特別展示事業費	61
③ 市史編さん事業費	62
④ 郷土芸能事業費	63
⑤ 図書館整備事業費	64
⑥ 電子図書館事業費	65
⑦ 読書活動へのアプローチの実施	66

基本方針8 スポーツ活動の推進

① 市民スポーツ活動推進事業費	67
② スポーツ推進事業補助金	68
③ あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金	69
④ 市民体力向上推進事業費	70
⑤ スポーツ推進委員養成事業費	71
⑥ 競技団体選手強化事業交付金	72
⑦ 全国大会等出場奨励事業費	72
⑧ グラウンド・ゴルフ場整備事業費	73
⑨ 飯山グラウンド整備事業費	74

基本方針 1 自立につながる「生きる力」の育成

事業名		1-①② 小・中学校 I C T 化推進事業費		所管課	教育総務課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒及び教職員が I C T を効果的に利活用するための環境整備を行います。			
DO (実行)	令和 4 年度取組実績				
	視覚的に分かりやすい指導を行うため、小学校全学年に国語及び算数、中学校全学年に英語の指導用デジタル教材を導入しました。	【令和 3・4 年度のデジタル教材導入状況比較】			
		校種	教科	R 3	R 4
		小学校	国語	1 ～ 6 学年 ※変更なし	
算数			3 ～ 6 学年	1 ～ 6 学年	
中学校	英語	- (導入なし) 1 ～ 3 学年			
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小学校】授業で G I G A スクール端末を週に 3 回以上利用する教員の割合 (%)	目標	—	40. 0	50. 0
		実績	—	51. 2	
		達成率 (%)	—	128%	
		達成状況	—	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	【中学校】授業で G I G A スクール端末を週に 3 回以上利用する教員の割合 (%)	目標	—	40. 0	50. 0
		実績	—	25. 8	
		達成率 (%)	—	65%	
		達成状況	—	C	
	※事業指標①②は R 4 から指標を変更しています R 3 までの指標： e ライブラリアドバンスの 1 か月当たりの平均利用回数				
	成果と課題				
	デジタル教材の導入により、映像や音声を活用した分かりやすい授業環境を整え、児童・生徒の授業内容への理解促進、教員の教材準備に係る負担の軽減を図りました。G I G A スクール端末活用の支援については、小・中学校 3 校をモデル校に指定し、端末の操作や活用方法に係る支援員を派遣し、児童・生徒、教職員へのサポート等を実施しました。また、モデル校の実践を収集して他校に発信するほか、問合せ内容をまとめ、周知するなどの取組を通して、端末の利用・活用の支援に取り組みました。				
	令和 4 年度に実施したアンケート調査では、G I G A スクール端末を使った授業が理解しやすいかという設問に対し、児童・生徒ともに 80%以上が肯定的に回答するなど、授業内容の理解に一定の効果があると認識しています。一方、端末の操作が難しいかという設問に対しては、児童・生徒ともに 5 %程度が「苦手」と回答していることから、児童・生徒が苦手意識を持つことなく端末を操作できるよう支援に取り組んでまいります。				

今後の取組	
A C T (改善)	<p>令和３年度に、児童・生徒に一人１台の端末が整備され、学校におけるＩＣＴ環境が大きく進展したことから、今後についても、整備されたＩＣＴ環境をいかしたデジタル教材の効果的な学習を推進するため、教材の新たな活用方法の研究や教員の指導支援等を行っていきます。具体的には、教育委員会の関係各課等で構成する連絡会を毎月開催し、学校の実情や要望を踏まえた新たなデジタル教材の導入の可否等を検討していきます。</p>
委員からの意見	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校は、教科担任制など、小学校とは異なる面があり利用実績が低くなることもあるかと思いますが、電子黒板も導入されＩＣＴ環境の整備は更に進められています。これらを利用した効果的な学習が推進できるよう指導・支援をお願いします。 ・ 児童・生徒が端末を活用する場面が今後増えてくると思いますが、児童・生徒の中には苦手意識があり、端末操作の遅れもあるように聞いています。その対応に教員が関わることで授業の遅れにもつながりかねませんので、引き続き児童・生徒や教員の端末操作に係る支援をお願いします。 ・ デジタル教材が導入され、児童・生徒の学習に取り組む主体性や学習内容の理解が増してきたと聞いています。ＩＣＴの効果的な活用場面を更に研究するとともに、生成ＡＩなどの新しい教材の学校教育への導入の可否なども検討していただきたいと思います。 	

事業名		1-③ 中学校給食施設整備事業費		所管課	学校給食課
PLAN (計画)	事業概要	(仮称)厚木市学校給食センター整備計画に基づき、令和4年度の供用開始に向けて、設計、建設に係るモニタリング支援業務委託を実施し、PFI事業を円滑に推進します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	6月に「厚木市北部学校給食センター」が完成し、調理機器等の試運転期間、調理リハーサルなどを経て、9月1日の供用開始とともに給食提供を開始しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	(仮称)厚木市学校給食センター整備の進捗状況	目標	設計・建設	竣工・開設	—
		実績	完了・着手	竣工・開設	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	各業務のモニタリングチェックを行い、要求水準書等の関係図書に適合する施設として、引渡しを受け、予定どおり2学期の給食開始に合わせて供用開始しました。 今後は、施設の維持管理及び運営の業務が着実に実施されるよう、モニタリングチェックを継続して実施します。				
ACT (改善)	今後の取組				
	整備事業として、令和4年度で完了しました。				
委員からの意見					
<div>・9月から計画どおり給食の提供が始まり、保護者や生徒からも喜ばれていると思います。 今後も安心・安全な給食の提供をお願いします。</div> <div>・中学校の子どもたちから、給食がおいしくなったとの声がよく聞かれます。特にご飯がおいしくなったとの意見が多いと思います。引き続き子ども達への食育を育んで欲しいと思います。</div> <div>・生徒や先生方からは、白米だけでなく混ぜご飯などのメニューも増え、おいしくなったと聞いています。また、ご飯を一人一人に盛り付けるため、残渣(ざんさ)がこれまでより少なくなったようです。今後も中学校側と連携を図り、より安全でおいしい給食を提供できるようにお願いします。</div>					

事業名		1-④⑤ 小・中学校保護者負担軽減事業費		所管課	学務課
PLAN (計画)	事業概要	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【小学校】消耗品費 25,617 千円・備品購入費 164 千円 ※児童1人あたり補助額 2,375 円 【中学校】消耗品費 14,409 千円・備品購入費 2,855 千円 ※生徒1人あたり補助額 3,041 円 ※部活動に係る1人あたり補助額 503 円				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小学校】 保護者負担軽減割合(%)	目標	18.0	18.0	18.0
		実績	15.2	14.2	
		達成率(%)	84%	79%	
		達成状況	B	C	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	【中学校】 保護者負担軽減割合(%)	目標	18.0	18.0	18.0
		実績	21.6	20.9	
		達成率(%)	120%	116%	
		達成状況	A	A	
成果と課題					
保護者が負担する教材教具費のうち、小学校において14.2%、中学校において20.9%を公費で負担しました。 なお、教材教具等の物価高騰の影響により目標が達成できませんでした。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も保護者の経済的負担を軽減するために、取組を実施してまいります。				
委員からの意見					
・最近の物価高騰で保護者の経済的負担もますます増加している状況です。引き続き、保護者の負担軽減のため、事業の充実をお願いします。小・中学校において達成状況に開きがあることが気になります。 ・中学校入学の際、制服や指定鞆などの高額な物品が発生することは金銭面で厳しい御家庭には苦勞が多いと思います。指定鞆の廃止が進んでいるのはとても良いことだと思います。金銭的余裕のないご家庭は情報も得にくい状況である可能性が高いので、このような制度については、多くの機会を捉えて周知してください。					

- ・保護者の経済的負担を軽減する事業は期待感も大きいと思いますので是非継続してほしいと思います。その中で、昨今の物価高を考慮して、今後事業指標の目標値である 18%の指標の見直し（妥当性）も検討課題として取り上げていただきたいと思います。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に続き、昨今の物価高により、家庭の経済的負担は増していますので、今後も是非継続していただきたい事業です。また、学校が教材・教具を選定する際には、その必要性を十分検討されることを望みます。

事業名		1-⑥ 英語教育推進事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を配置するほか、教員への研修や、児童・生徒が学校以外の場で英語に触れる活動を実施します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	市立全小・中学校に、英語を母語とする、または、それと同等の英語力をもつALTを配置しました。 【配置人数】12人 【配置日数】小学校 1,553日、中学校 344日				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	「英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思う」と答えた児童・生徒の割合(%)	目標	90.0	90.0	100.0
		実績	91.7	95.1	
		達成率(%)	102%	106%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R3	R4	R5
	「ALTとの授業は楽しい」と答えた児童・生徒の割合(%)	目標	80.0	80.0	100.0
		実績	93.0	95.2	
		達成率(%)	116%	119%	
		達成状況	A	A	
	事業指標③		R3	R4	R5
	「英語でコミュニケーションをとるのは楽しい」と答えた児童の割合(%)	目標	95.0	95.0	95.0
		実績	79.6	73.7	
		達成率(%)	84%	78%	
		達成状況	B	C	
	成果と課題				
	児童・生徒の95.2%がALTとの授業が楽しいと回答していることから、英語での会話のやり取りを軸とした言語活動の充実が図られていることが分かります。一方で、「英語でコミュニケーションをとるのは楽しい」と答えた割合が、小学校3学年で88.3%、4学年で77.6%、5学年で76.3%、6学年で75.9%、中学校では1学年で58.7%、2学年67.9%、3学年62.2%と、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られること、小学校から中学校へ進学する段階で数値が下がることが課題となっています。				
ACT (改善)	今後の取組				
	小学校では、英語専科担当教員を中心に、ALTを効果的に活用した言語活動に重点を置いた授業づくりが展開されるよう、指導助言をしてまいります。 中学校では、小中での連携を通して言語活動に重点を置いた指導法等の在り方、ALTとの効果的な授業づくりについて研究が深まるよう指導助言に努めます。				

委員からの意見

- ・ 小学校から中学校に進学すると英語が楽しいと思える割合が大きく減っています。小学校から中学校に進学するに当たり、英語学習にギャップを感じる生徒が多いのではないかと思います。中学校に進学する際のギャップを作らないように、小・中での連携を意識した授業の構築が必要ではないかと思います。
- ・ A L Tとの授業が楽しい、あるいはコミュニケーションをとるのも楽しいという割合については実態として理解できます。しかしながら、A L T自身の教え方や児童・生徒との接し方に多少のばらつきもあるように思います。選定基準や今後の指導助言について、課題や対応策を協議することも大切ではないでしょうか。例えばA L T自身の苦労や工夫していること等を意見交換する中で課題を明確にすることにより、更に充実した取組ができるのではないかと思います。
- ・ 最近、中学１年生の入学時に英語嫌いの生徒が増えていると聞きます。成果と課題からも「英語でコミュニケーションをとるのは楽しい」と答えた割合が中学校１年生でかなり低くなっていることが気になります。今後より一層、小・中学校の先生方の連携を密にし、義務教育９年間の積み重ねを意識した上で、英語を学ぶ楽しさにつながるような指導をお願いします。
- ・ 社会のグローバル化が進む中、世界の共通語としての英語力を身に付けることは、これからの社会を生き抜く子どもたちにとって必要不可欠な力であると思います。英語でのコミュニケーションをとるのが楽しいと思う児童・生徒が増えてきていることは大変好ましいことであり、今後より一層の言語活動を中心とした英語教育の推進を図っていただきたいと思います。

事業名		1-⑦ グローバル教育交流事業費	所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	市及び市教育委員会と「エデュケーション・ニュージーランド※との教育交流に関する了解覚書」締結に基づき、ニュージーランドと児童・生徒・教員及び学校間の交流を活性化し、教員による英語教授法や児童・生徒の国際理解の促進を図ります。 ※エデュケーション・ニュージーランド…ニュージーランドの教育・留学等に関する政府機関 ※令和4年度新規事業		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	市立小学校において、ニュージーランドの学校とのオンライン交流を実施しました。 【期間】9月～3月 【実施回数】小学校7校、18学級で実施（全て6年生） 主な活動内容としては、ニュージーランドと日本の文化を題材としたクイズや小グループでの英会話による交流を行いました。			
CHECK (評価)	事業指標			
	1-⑥ 英語教育推進事業費と共通			
	成果と課題			
オンラインによる交流は、現地に行かなくても英語を通して児童・生徒間交流ができ、コミュニケーション能力の育成に効果的であると考えられます。課題としては、交流機会の増加と持続性が挙げられます。				
ACT (改善)	今後の取組			
	オンライン交流の継続と中学生向け留学プログラムを実施します。 オンライン交流については、9月から12月にかけて小・中学校とニュージーランドの現地校の交流を行う予定です。 中学生向け留学プログラムについては、8月5日～19日の15日間、中学生10名がニュージーランド現地校へ留学予定です。			
委員からの意見				
・市内18学級の6年生が、ニュージーランドの学校とオンラインで交流できたことは子どもたちにとって大変貴重な経験になったと思います。継続的に事業が進められるようお願いします。 ・実際に外国の方と会話したり、外国や外国の文化に触れたりすることは、児童・生徒の学びや人生にとって大変貴重な経験となります。オンライン交流については、できるだけ少人数同士の交流ができるように望むとともに、中学生の留学プログラムについては、今年の経験をいかし、できるだけ多くの生徒が参加でき、また、保護者の経済的負担が減るように希望します。				

事業名		1-⑧ 小中一貫教育推進事業費	所管課	教育指導課	
PLAN (計画)	事業概要	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施します。また、中学校に対する児童の不安を和らげるために、教員が市立小・中学校の授業において円滑に兼務できるよう、中学校に非常勤講師を派遣します。			
	令和4年度取組実績				
DO (実行)	・ 同一中学校区にある小・中学校を研究グループとして、小・中学校間の円滑な接続及び児童・生徒の学力向上に向けた研究を行いました。				
	・ 中学校教員が小学校で授業を行うため、相川中学校の英語教員1人と依知中学校の理科の教員1人に対し、それぞれ非常勤講師を配置しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	「児童の中学校に対する不安を和らげることができた」と思う学校の割合(%)	目標	85.0	85.0	90.0
		実績	83.3	94.4	
		達成率(%)	98%	111%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較ポイントの伸び(ポイント)	目標	2.5	2.5	2.8
		実績	2.8	2.4	
		達成率(%)	112%	96%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	小・中学校教員が共通の教育課題を解決するための合同研修会を実施したり、互いの授業や給食、部活動の場面などを見学したりすることにより、児童・生徒の特性や生活実態等に関する共通認識を持ち、子どもの発達を考慮した支援の連携を図ることができました。また、小学生が中学校の授業・部活動等の体験をしたり、小・中学生が行事等で相互に交流したりすることで、中学校生活に対する児童の不安を和らげることができました。				
	なお、研究校である中学校2校に関連する小学校4校の児童を対象としたアンケートでは、「中学校の先生の授業を受けて、今までよりも中学校での学習が楽しみになりましたか」「中学校の先生と接して今までよりも中学校での生活が楽しみになりましたか」の2つの設問に対する肯定的回答の平均値が、令和4年度は83.3%となり、令和3年度の82.3%を上回りました。				
	ACT (改善)	今後の取組			
今後も、9年間を見通したカリキュラム編成や学力向上につながる研修の実施、小学校から中学校への円滑な接続を図るための研究を進めるとともに、小学校高学年における教科担任制や、児童・生徒の発達段階を踏まえた9年間の系統的な支援体制づくりなどについて検討します。					

委員からの意見

- ・事業指標の結果から、本事業が児童の中学校への不安を和らげる結果につながる事が分かり、事業の有用性を感じています。さらに、小・中学校の児童・生徒、教員同士の交流を進めるとともに、小学校高学年における教科担当制を推進してほしいと思います。

事業名		1-⑨ S E L 教育基金事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	厚木市S E L 教育基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒を育成するために、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業等を実施します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・「おもしろ理科教室」を3大学、6企業の協力を得て、市立小学校23校で23回実施 ・こども科学賞の授賞式 令和4年12月3日（応募作品数 548点） ・小学校理科の観察・実験講習会 令和4年8月2日 市立小学校教員23名参加 ・（株）半導体エネルギー研究所会社見学 令和4年8月4日 市立中学生20名参加				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	こども科学賞展示会の満足度(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	99.3	99.2	
		達成率(%)	99%	99%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
令和4年度のこども科学賞の応募作品数は548点で、前回（令和3年度）の応募件数489点から59点の増加となっています。身近な動植物や現象に着目した観察や実験の他に、環境問題やS D G sを意識した作品も見られました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	引き続き子どもたちの科学への興味・関心を高めることを目指した取組を継続します。令和4年度から実施したS E Lの会社見学も継続し、子どもたちの科学する心や研究への意欲の醸成を図っていきます。				
委員からの意見					
・本事業は、子どもたちの科学への興味・関心を高めることを目指した大変有意義な事業だと思います。併せて、「おもしろ理科教室」に協力していただいた大学や企業が増えた点も評価できます。厚木市には多くの企業があり、それぞれの企業が持続可能な社会づくりの視点を持ち、取り組まれています。子どもたちの探求心を更に広げ、深めていけるように推進してください。					

事業名		1-⑩⑪ 元気アップスクール推進事業交付金 (小・中学校)		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	各市立小・中学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に地域とのきずなを大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等に対応するため、各校の申請に基づき必要な経費を交付します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 交付対象 市立全小・中学校 36 校 ・ ボランティアなどの来校者数 21,510 人				
	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小・中学校】 地域人材や講師などが児童・生徒 1 人に対して関わる人数 (人)	目標	2.7	2.8	2.9
		実績	1.1	1.3	
		達成率(%)	41%	46%	
		達成状況	D	D	
	成果と課題				
	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、事業の計画変更を行った学校がありましたが、感染症対策を行いながら各学校において特色ある事業を実施することができました。例えば「いのち」を大切にする教育を複数の学校が進めており、植物や生き物を飼育・栽培することを通じて学ぶ、講師を呼んで講演を聞く、福祉体験などを通して学ぶなど、同じテーマであっても様々な手法で事業が実施できました。 また、年度途中に各校を訪問し、事業の実施状況や今後の計画など、交付金の目的に沿って計画的に執行されているかどうかの確認を行いました。さらに、実績報告書の提出方法を見直し、事前提出と確認を行い、年度末の事務負担の軽減を図りました。				
	今後の取組				
	今後も特色ある取組が効果的に行えるよう、交付金の事業内容を検討していきます。また、校長会や教頭会等において交付金の適正な支出について指導するとともに、目的に沿って計画的に執行されているか、年度途中において状況確認を行います。				
	ACT (改善)				
委員からの意見					
・ 特色ある学校づくりにはなくてはならない事業です。より良い学校づくりが進められるよう、参考になるような事例を、様々な機会を捉えて他校に紹介していただきたいです。また、年度末の事務負担の軽減を図ったことは、学校の事務担当者の負担軽減につながっているはずなので、今後も工夫していただきたいです。 ・ 交付金が目的に沿って計画的に執行されているかを確認されていますが、指標として計画実施率という視点で見ることでもあります。計画的に実施できなかったことについて分析し、対策を講ずることで交付金への有り難みや必要性が認識できると思います。 ・ 地域の方々等から協力を得ながら学校づくりが行えるよう是非継続していただきたいです。また、引き続き交付金の適正な執行についての学校への指導助言をお願いします。					

事業名		1-⑫⑬ 教育活動充実交付金（小・中学校）	所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	各市立小・中学校がより良い教育活動の実践や特色ある学校づくりの推進に向けた研究活動を行うために、交付金を交付します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	・ 交付対象 市立全小・中学校 36 校 ・ ボランティアなどの来校者数 21, 510 人			
CHECK (評価)	事業指標			
	1-⑩⑪ 元気アップスクール推進事業交付金（小・中学校）と共通			
	成果と課題			
	<p>令和4年度については、コロナ禍前に比べると各種研究大会や研修会は縮小の傾向が見られたものの、教職員の資質向上に資する図書の購入による自己研さんや校内研修の実施により、指導力向上を図ることができました。</p> <p>元気アップスクール推進事業交付金と同様に、年度途中に各校を訪問し、計画的に執行されているかどうかの確認を行いました。また、実績報告書の提出方法についても、事前提出と確認を行い、年度末の事務負担の軽減を図りました。</p> <p>交付金の執行時期が年度末となっている学校が依然として散見されるため、計画的かつ適正な支出に努めることと、研究活動のほか、地域との連携・信頼関係をより深める取組が必要となっています。</p>			
	今後の取組			
ACT (改善)	<p>今後も、地域との連携・信頼関係を深めながら、各学校の教育の質の向上・特色ある学校づくりを図るため、計画的に事業を推進するよう指導するとともに、年度途中において状況確認を行います。</p>			
委員からの意見				
<p>・ 多くの学校では、この交付金を活用して校内の研修、研究の充実を図っていると思います。教職員の資質・能力の向上を図る上で欠かせないものであり、今後も継続してほしいです。</p> <p>・ 教職員の資質・能力の向上及び特色ある学校づくりを進めるためには必要な事業です。本事業の主旨に沿う指標の見直しをお願いします。</p>				

事業名		1-⑭⑮　カーボンニュートラル教育推進事業費（小・中学校）	所管課	教育指導課
PLAN （計画）	事業概要	市立小・中学校においてカーボンニュートラルに関する取組を実施するに当たり、基礎的な事項を学ぶ機会を設け、意識付けを図ります。 ※令和４年度新規事業		
DO （実行）	令和４年度取組実績			
	全市立小・中学校の小学校４年生・中学校１年生を対象にカーボンニュートラルの授業を実施しました。			
CHECK （評価）	事業指標			
	1-⑩⑪　元気アップスクール推進事業交付金（小・中学校）と共通			
	成果と課題			
	協力企業から講師を派遣し、授業を実施しました。児童・生徒が「自分に何ができるか」「自分の行動がどのように世界・社会につながっているか」を考えるきっかけになりました。 本授業を単発の授業で終わりとせず、その後の授業や実生活につなげていけるように、指導内容を講師および学校と一緒に考えていきます。			
ACT （改善）	今後の取組			
	昨年度の授業の改善点を修正しながら、引き続き講師による授業を市立小・中学校で実施していきます。事前アンケートと事後アンケートを実施することで、児童・生徒の変容を分析し、講師や学校と共有していきます。			
委員からの意見				
・SDGsの観点からも、この新規事業が今後も継続していくことを期待したいです。また、事業指標については検討をお願いします。授業を受けた児童・生徒の意識の変容等が大切なのではないのでしょうか。 ・持続可能な社会を目指すためには、これからの社会を担っていく児童・生徒が、実生活と結び付けて基本的な事柄を学ぶことは貴重な学習であると思います。事業指標については、実施予定のアンケートに基づくものにしてはどうでしょうか。				

事業名		1-⑩ 小学校児童支援推進事業費		所管課	教職員課
PLAN (計画)	事業概要	不登校やいじめ、問題行動などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣し、落ち着いた学校生活を送ることができる環境づくりや学力の向上を図ります。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・派遣人数 19人				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	アンケートによる児童の学習意欲の向上の割合(%)	目標	92.0	92.0	92.0
		実績	97.5	92.6	
		達成率(%)	106%	101%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	アンケートによる児童の生活態度の向上の割合(%)	目標	98.5	98.5	98.5
		実績	96.4	100	
		達成率(%)	98%	102%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	非常勤講師の派遣により、「児童指導担当教諭や、教育相談コーディネーターが、それぞれ授業中に校内を回る時間を確保できるのがとてもありがたい。」「児童支援非常勤講師は、保護者や担任の声を受け止めながら日々の教育を進めており、保護者や教職員の安心にもつながっていることが感じられる。」「教職員の時間確保やそれによる負担軽減のためにも、事業の継続を強く望む。」などの効果が得られているとの意見を配置校からいただきました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、落ち着いた学校生活を送ることができる環境づくりや学力の向上を図るため、事業を継続していきます。				
委員からの意見					
・小学校においては、教育相談コーディネーターや児童指導担当を担任が担っているケースがまだまだ多いのが実態だと思います。その負担を軽減する意味で、この事業は大変重要です。一層の充実を図ってください。					
・児童が落ち着いて学習できる環境をつくり、確かな学力を身に付けるためには、人材の確保と組織で対応する仕組みづくりが大切だと考えます。是非、小学校がきめ細かく対応できるようサポートをお願いします。					

事業名		1-⑰ 中学校少人数学級実施事業費		所管課	教職員課	
PLAN (計画)	事業概要	学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。				
DO (実行)	令和4年度取組実績					
	・派遣人数 3人					
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5	
	アンケートによる生徒の 学習意欲の向上の割合(%)	目標	92.0	92.0	92.0	
		実績	98.1	98.2		
		達成率(%)	107%	107%		
		達成状況	A	A		
	事業指標②		R 3	R 4	R 5	
	アンケートによる生徒の 生活態度の向上の割合(%)	目標	98.5	98.5	98.5	
		実績	100	98.6		
		達成率(%)	102%	100%		
		達成状況	A	A		
	成果と課題					
	<p>非常勤講師の派遣により、配置校からは「支援が必要な生徒が増えている現状からすると、少人数はぜひ行っていただきたい事業である。」「教室の空間にゆとりができて、対話的な授業形態の工夫、生徒の私物の置き場所、生徒どうしの距離の確保ができて良い。」「学習場面や学級活動において、発言回数や活躍の場面が増え、より人間関係の広がりや深まりを得ることができた。」等の効果が得られているとの意見があるなど、きめ細かな教科指導と、問題行動の早期発見や対応を行うことができました。</p> <p>また、少人数学級を行った学校の該当学年には、アンケートを実施し、保護者から「進路相談等も含め、一人一人の生徒をよく見てくれるので助かる」「人間関係で問題を抱えている場合など、クラス増により対応してもらえた」等の声をいただきました。</p>					
	ACT (改善)	今後の取組				
		学校の実態に応じた少人数の学級編制を行い、学校のニーズに対応できるよう、事業を継続していきます。				
委員からの意見						
<p>・アンケートによる学習意欲や生徒の生活態度については、昨年同様、Aレベルでの評価を達成できたことが評価できます。</p> <p>・学校の実態はそれぞれの年度により1クラスの生徒数が異なるため、今後も学校が抱える課題を把握した上で、適切に非常勤講師を派遣できるよう事業の継続を希望します。</p>						

事業名		1-⑱ 「パクパクあつぎ産デー」の実施	所管課	学校給食課
PLAN (計画)	取組内容	児童・生徒の食育に対する関心を高めるため、「パクパクあつぎ産デー」として、地元の農産物を給食に使用します。		
	取組目標 指標	厚木市農業協同組合と連携し、市立小・中学校において月3回程度を目標に、地場農産物を取り入れた学校給食を実施します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	令和4年度は、月3回程度の実施を目標に取組を行っていましたが、結果として、小学校・中学校共に月平均2.4回の実施となりました。 実施日には、地場農産物の使用についての校内放送や、生産者や食材の情報を記載した資料をクラスで配布するなど、児童・生徒に周知するとともに、家庭配布献立表や給食だより等で保護者に対しても周知を行いました。			
CHECK (評価)	成果と課題			
	実施に当たっては、地元農産物への関心が高まるように、様々な機会を捉えて児童・生徒や保護者に周知を図りました。 課題としては、天候不順等の影響で農産物の生育が悪い場合など、予定どおりには取組を実施できないことがあったほか、生産者の高齢化により、農産物を供給してもらえる農家自体が減少傾向にあることなどが挙げられます。			
ACT (改善)	今後の取組			
	今後は、より一層、厚木市農業協同組合との連絡調整を密にし、実施回数の増加を目標に引き続き取組を継続します。			
委員からの意見				
・児童・生徒は学校給食をととても楽しみにしています。今後、更に農家の方々の思いや願いを伝えられるように、地場農産物の使用とPRを希望します。将来の農業従事者を増やすきっかけにもなると思います。				

基本方針 2 子どもたちを育てる支援体制の充実

事業名		2-① 学カステップアップ支援員配置事業費	所管課	教職員課	
PLAN (計画)	事業概要	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、児童・生徒の学習をサポートする学カステップアップ支援員を市立小・中学校に配置します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【支援員配置人数】 ・ 小学校 42 人(延べ人数 43 人) ・ 中学校 30 人				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	「学カステップアップ支援員との協働により、基礎的・基本的な学習の定着や学力向上につながるような授業展開ができた」と思う教員の割合(%)	目標	90.0	90.0	90.0
		実績	99.0	93.8	
		達成率(%)	110%	104%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	「先生と支援員がいることで、学習が分かりやすく、意欲的に取り組める」と思う児童・生徒の割合(%)	目標	90.0	90.0	90.0
		実績	93.4	93.4	
		達成率(%)	104%	104%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	新型コロナウイルス感染拡大防止の対応が継続される中、教員と共に児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図るとともに、人的支援により、感染拡大防止にも目を配ることができました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、児童・生徒個々の状況やニーズに合った、きめ細かな支援を行い、知識や技能の習得及び学習意欲の更なる向上を目指し、各学校の状況に応じた支援に取り組むとともに、学習支援ボランティアとの関連を研究していきます。				
委員からの意見					
・ 目標値 90%を上回る達成率は高く評価できます。結果として定着していると判断できるのか、または別の指標を検討していくのかが気になります。例えば学力向上や意欲が数値化できると効果がより分かりやすいのではないかと思います。 ・ 児童・生徒一人一人の学習意欲を高め、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るためには、先生方と学カステップアップ支援員との連携・協働が不可欠です。支援員との取組の好事例を各校に伝えるなどして、引き続き効果を高めていただきたいと思います。					

事業名		2-② 教育調査研究部会運営費		所管課	教育研究所
PLAN (計画)	事業概要	教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員等で構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回程度部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・教育調査研究部会 3部会設置・運営 ・部会開催延べ回数 35回(3部会合計、うち1回はオンラインで開催) ・研究に携わった教職員 20人				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	研究成果や教育情報の実用度(%)	目標	95.0	95.0	95.0
		実績	87.6	95.6	
		達成率(%)	92%	101%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
令和4年度も、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、集合とオンライン研修を併用しながら調査研究を進め、3部会のうち、2部会が研究のまとめを行いました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、課題の解決や人材育成を目指し、研究を積み重ね、その研究成果を発信していきます。また、令和6年度に向け、教育の動向を把握し、今日的な教育課題をもとに新たなテーマ設定の検討を行い、教職員の資質・指導力の向上を図るために事業を推進していきます。				
委員からの意見					
・昨年度も一昨年度と同様にコロナ禍の影響を受け、部会の運営も大変であったと思いますが、そのような中で2部会が今日的課題に対して研究のまとめをされたことは評価できます。今後も、時代のニーズに対応した研究テーマを設定し、厚木市の教育に寄与してください。 ・研究成果や教育情報の実用度が高かったという結果は、教職員のニーズに沿う内容であったということだと思います。引き続き、今日的な教育課題の把握に努めていただき、適切な調査研究が実施できるよう希望します。					

事業名		2-③ 教育資料提供事業費		所管課	教育研究所
PLAN (計画)	事業概要	学校・家庭・地域社会における教育を支援するため、児童・生徒用の教材や研究の成果をまとめた研究紀要等を作成・提供します。また、教職員を始めとする教育関係者の実践をまとめた教育実践記録集の発行や、教育に関する資料の収集・提供を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	令和4年度は次の教育資料等を作成しました。				
	小学校	社会科副読本（2,000部）、学習用地図（2,000部）			
	中学校	社会科副読本（2,100部）、学習用地形図（2,100部）			
	その他	研究紀要第101、102集（各850部）、教育実践記録集第49集（270部）			
CHECK (評価)	事業指標				
	2-② 教育調査研究部会運営費と共通				
	成果と課題				
	小・中学校社会科副読本の修正増刷を始め、日々の教育活動に効果的に活用できる教材、資料等の作成・収集・提供を行いました。 また、市内15公民館に、小・中学校社会科副読本を配布しました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	教職員の資質・指導力の向上を図るため、様々な教育的ニーズや今日的課題についての研究成果を発信していきます。				
委員からの意見					
・社会科副読本の修正は、地道な作業の積み重ねであると思いますが、厚木の子どもたちや指導する教員にとって、厚木の歴史や地理的事項を知る大切な資料です。また、日頃の教職員の実践をまとめることは、教職員自身にとってもこれまでの取組を振り返り、次の指導等への意欲付けや手立てになります。今後もこの事業に取り組む教育関係者へのサポートをお願いします。					

事業名		2-④ 先生のための研修事業費		所管課	教育研究所
PLAN (計画)	事業概要	教職員の指導力向上を支援するため、教育に関する国・県の動向や今日的課題を踏まえた希望制研修、各学校の担当者等の専門性の向上を図るための指定研修、初任者研修、教育研究発表会、教育講演会を開催します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	令和4年度は計36回の講座を実施し、教職員の指導力向上を支援しました。 【講座内容】 寺子屋講座（希望制研修）23講座、指定研修5講座、初任者研修5回、新規臨時的任用職員（教員）研修2回、教育研究発表会・教育講演会1回				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	受講内容を実践に役立てることができる と する教職員の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	99.4	99.2	
		達成率(%)	99%	99%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
指定研修では働き方改革や多文化共生、個人情報の取扱いをテーマに研修を行ったほか、初任者研修では、コミュニケーションや人格的資質向上等をテーマに研修を行いました。また、寺子屋講座（希望制研修）においては、受講者から満足度99.9%、実用度99.2%と高い評価を得ました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	教育に関する国・県の動向や、今日的課題について、引き続き広く情報収集を行うとともに、研修の目的やねらいに応じて、集合研修とオンライン研修を活用し、より効果的な研修を実施していきます。				
委員からの意見					
<div>・新型コロナウイルス感染症の影響をまだ受けながらも、集合研修とオンライン研修をうまく活用し、全ての講座を実施し、1,300人以上の参加者があったことは評価できます。今後も学び続ける教職員を応援してください。</div> <div>・教職員の業務多忙の中でも、指導力向上支援として各種講座が開催されていることはとても心強いと感じています。欲を言えば実施した回数のみでなく、これらの講座に対して計画数と実施数の割合、受講計画人数と受講実績人数、学校別の参加状況なども分析することで、講座の見直しや講座ごとの回数の検討につなげることができるのではないかと思います。</div> <div>・コロナ禍におけるオンライン研修は、これまでの研修の形式を考え直すきっかけとなったのではないのでしょうか。参加したくとも日程面等で難しい先生方のために、視聴したいときに研修内容を視聴できる機会があるとよいと考えます。講師の先生方の了承や個人情報等の課題もあると思いますが、検討をお願いします。</div>					

事業名		2-⑤ 働き方改革「アクションプラン」の推進	所管課	教育総務課
PLAN (計画)	取組内容	「厚木市立小・中学校における働き方改革に関する方針」（令和2年3月策定）に基づき、令和3～5年度の具体的な取組を定めた「アクションプラン」を推進します。		
	取組目標 指標	学校に依頼する調査や資料配布の精選、学校閉庁日の拡大など、12の重点取組を中心に働き方改革に向けて取り組みます。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	アクションプランの推進に当たり、小・中学校長会の意見交換会や教育委員会関係各課等による会議を開催し、働き方改革の推進に向けた検討を行いました。具体的な取組としては、地域学校協働活動の新たなモデル地区の拡大を実施したほか、学校閉庁日をこれまでの3日間から令和5年度以降は6日間に拡大することを決定しました。			
CHECK (評価)	成果と課題			
	アクションプランでは12の重点目標を設定していますが、達成状況については、八つの取組が「達成」、三つの取組が「実施中」、一つの取組が「検討中」となっており、おおむね順調に進んでいます。 また、地域学校協働活動を試行したモデル地区の学校からは、地域学校協働活動推進員が地域の窓口となり、地域との連絡調整を担ったことで、教員の負担軽減につながったとの肯定的意見が聞かれました。			
ACT (改善)	今後の取組			
	アクションプラン最終年度であることから各取組を着実に進めるとともに、次期計画策定に向け、現在のプランの検証を行い、働き方改革の更なる推進を図るために、新たな計画の策定作業に取り組んでいきます。			
委員からの意見				
<div>・ 地域学校協働活動のモデル地区拡大、学校閉庁日の拡大は評価できる取組です。しかし、多忙化の大きな要因は教員不足にあります。教員不足解消につながるような安心して働ける環境づくりに向け、現在のプランの検証をしっかりと行っていただき、次期計画にいかしてください。</div> <div>・ 夏休みなどを長くすることは大事ですが、それ以上に日々や週末の先生たちの働き方を変えなければ、根本的解決にならないと思います。外部のプロ経営者などを入れて、根本的なマネジメント改革が必要ではないかと思います。</div> <div>・ アクションプランがおおむね順調に進んでいることは今後への期待も大きいと思いますが、国全体としてもまだまだ教職員の不足や魅力、残業問題等課題は山積しています。</div> <div>・ 若者が「教員になりたい」と思える職場環境を整えることが喫緊の課題だと感じます。アクションプランの最終年度の取組を確実に実施され、これからの時代に必要な仕事や教員でなくともできる仕事等を市教委と校長会で更に検討していただくよう希望します。</div> <div>・ 最近公表された県による小・中学校教員の週当たりの勤務時間数実態調査の結果を見ても教員の働き方改革への成果が着実に進んでいることが見て取れますが、学校現場の先生方の声としては、まだまだ多忙感とゆとりのなさが聞こえてきます。アクションプラン終了を区切りとして、新たな教職員の働き方改革への道を探っていただきたいと思います。</div>				

基本方針 3 安全な教育環境の整備

事業名		3-① 小中学校通学区域再編成委員会運営費	所管課	教育総務課	
PLAN (計画)	事業概要	市立小・中学校の通学区域の再編成等について審議するため、小中学校通学区域再編成委員会を運営します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	学校規模適正化の方策として、学校の統廃合を含めた方策を検討する地域・学校において、10月～11月に掛けて説明会を開催したほか、令和5年1月～2月に掛けてアンケート調査を実施し、今後の取組の方向性に係る検討を進めました。				
	検討に当たり、6月と12月に市小中学校通学区域再編成委員会を開催し、取組の状況について報告するとともに、今後の取組の考え方等について審議いただきました。				
	【説明会】 33回開催・536人参加 【アンケート調査】 7,360人送付、2,774人回答（回答率37.7%）				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づく取組の実施	目標	対象地域等検討	地域計画検討	地域計画策定
		実績	対象地域等検討	説明会・アンケート調査実施	
		達成率(%)	100%	50%	
		達成状況	A	D※	
		※R4目標「地域計画検討」には、①説明会、②アンケート調査、③意見交換会、④附属機関の設置の4段階があり、②まで完了したことから達成率を50%と記載しています。			
成果と課題					
対象となる地域について、説明会やアンケート調査を実施し、多くの保護者や地域の皆様の考えを丁寧に伺いながら検討を進めることができました。					
学校規模の適正化に当たっては、教育の公平性の確保や教育水準の維持向上を図るのはもちろんのこと、各地域や学校の歴史や文化などを十分に考慮する必要があることから、今後も多くの方から丁寧に御意見を伺っていく必要があります。					
ACT (改善)	今後の取組				
	アンケート結果等を踏まえ、各地域における方策の方向性を整理します。その後、対象となる地域・学校ごとに意見交換会を開催し、その場の御意見等を踏まえ、方策の方向性を定めていきます。なお、学校の統廃合等の方策を行う場合は、対象となる地域ごとに検討組織を設置し、方策の実施に向けた実務的な内容を検討いただく予定です。				

委員からの意見

- ・少子化対策でとても大事な時期だと思います。様々な意見はあると思いますが、基本方針がぶれることのないよう、少子化でもしっかりと教育ができる適正規模を構築してほしいと思います。
- ・とても難しい課題に対して、計画に沿って丁寧に進めていただいていると思います。今後の方向性を定める上で様々な意見があるかと思いますが、子どもたちの教育にとってより良い最終案を打ち出していきたいと思います。
- ・少子化の波を受けて、児童・生徒数の減少に伴い、学校規模の適正化を図る上で学校の統廃合もやむを得ないことと理解しますが、この事業推進に当たっては、当該地域の住民感情や思い、地域の特性や環境等、多方面からその要否を検討し、慎重に進めてほしいと思います。

事業名		3-② 小中学校プール施設最適化推進事業費		所管課	教育総務課
PLAN (計画)	事業概要	水泳指導や部活動での使用状況などのソフト面、施設の老朽化などのハード面の現状と課題を把握し、今後の水泳指導と学校プールの方向性を整理した上で、プール施設最適化の取組等を進めます。 <div>※令和4年度新規事業</div>			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	モデル校（小学校2校）で屋内市民プール等の活用及び水泳指導・監視の一部委託を実施したほか、水泳授業の継続的な実施を前提とした学校プールの再編方針や実現可能性の検証等を行う調査委託を実施しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	水泳指導とプール施設の最適化の方向性の検討	目標	—	モデル校での実証・委託調査	調査結果を踏まえた検討
		実績	—	モデル校での実証・委託調査	
		達成率(%)	—	100%	
		達成状況	—	A	
	成果と課題				
	令和4年度のモデル事業と調査委託により、本市における水泳授業の在り方の方向性の検討に必要な項目や今後の課題等を整理することができました。 令和4年度時点での検討では、屋内プールの活用を前提としていましたが、授業等で必要となる屋内プール利用枠の安定的な確保が今後の検討課題として考えられます。				
	ACT (改善)	今後の取組			
令和5年度はモデル校での実証や調査委託の結果を踏まえ、本市における学校プールの在り方の基本的な考え方をまとめていきます。 また、その考え方に基づく令和6年度以降の小・中学校の水泳授業等の展開について、検討を行っていきます。					
委員からの意見					
・ 他地域でも、水泳指導の一部委託化や民間プール等の活用という事例を目にするようになってきました。学校数が少ない本市において実現可能かどうか、モデル校での実証結果を踏まえ、シミュレーションをしっかりと行い、現場の声を聞きながら慎重に進めてほしいと思います。 ・ プールの経費が莫大です。維持費も非常に高いため、全校を荻野運動公園、スイミングクラブ委託などへ切り替えるほうが金銭的・人材配置の観点でとても効果的だと思います。 ・ これまで積み上げてきた調査結果等を基に、児童・生徒の教育活動を狭めることがないような判断をお願いします。					

事業名		3-③ 小中学校学校施設最適化推進事業費		所管課	教育施設課
PLAN (計画)	事業概要	厚木市公共施設最適化基本計画における目標耐用年数を迎える校舎について、校舎の整備に必要となる計画の策定等を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	依知南小学校及び緑ヶ丘小学校の施設整備に係る基本計画策定支援及びPPP/PFI※等の民間活力導入可能性調査業務委託を実施しました。 (履行期間：令和3年10月22日から令和5年3月10日まで) ※PPP…公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。 ※PFI…民間の資金や経営能力等を活用して公共施設を整備するPPPの手法のひとつ				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	学校施設整備基本計画の策定	目標	—	策定2校	策定1校
		実績	—	策定2校	
		達成率(%)	—	100%	
		達成状況	—	A	
	成果と課題				
依知南小学校及び緑ヶ丘小学校の施設整備に係る民間活力導入可能性調査の結果等を踏まえ、事業手法は、基本設計を分離発注し、実施設計及び建設を一括発注する「DB（詳細設計付）方式」に決定しました。 また、施設建て替え整備における校舎面積、必要諸室、施設整備や配置などの基本的な考え方を取りまとめた基本計画を策定しました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	令和6年度から令和16年度までの11年間に於いて、市立小・中学校13校で17棟の校舎又は体育館が施設の目標耐用年数を迎えることから、将来にわたって子どもたちの学校生活における安全を確保するとともに、これからの教育活動に対応できる汎用性の高い学校施設を整備するため、引き続き計画的な事業の推進に努めます。				
委員からの意見					
・引き続き、安全面と汎用性を考慮した視点を大事にし、計画的に事業が進められるよう希望します。					

事業名		3-④⑤ 小・中学校校舎・体育館改修事業費 (長寿命化)		所管課	教育施設課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、トイレ、外壁・屋上等の改修を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【工事】外壁・屋上改修工事（毛利台小学校、睦合中学校） 受変電設備改修工事（南毛利小学校、厚木中学校） 【委託】外壁・屋上改修設計委託（愛甲小学校、藤塚中学校） 受変電設備改修設計委託（愛甲小学校）				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小・中学校】 外壁改修校数(校)	目標	2	2	2
		実績	0	2	
		達成率(%)	0%	100%	
		達成状況	D	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	【小・中学校】 校舎トイレ改修率(%)	目標	100.0	—	—
		実績	100.0		
		達成率(%)	100%		
		達成状況	A		
	成果と課題				
	小・中学校2校の外壁・屋上改修工事を実施するとともに、小・中学校2校の受変電設備改修工事を発注（契約締結）しました。しかし、受変電設備改修工事については、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により受変電設備の納期が長期化し、年度内に工事を完成することが困難であることから、工事期限を令和5年10月末に変更しました。 また、次年度の外壁・屋上改修工事及び受変電設備改修工事に向け、設計委託を実施しました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	児童・生徒が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、引き続き計画的に事業を進めるとともに、事業の執行に当たっては、多額の経費が必要となるため、国等の動向を注視しながら国庫補助金等の財源確保に努めます。				
委員からの意見					
・電気代が高騰している中で、学校修繕でできることは是非前向きに行ってほしいと思います。 子どもたちが快適に学校生活を送れるようお願いします。 ・児童・生徒が心地良く学校生活を送れるよう、計画的に改修工事が進むことを希望します。					

事業名		3-⑥⑦ 小・中学校校庭整備事業費		所管課	教育施設課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒が快適な屋外施設環境で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、グラウンドの改修を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【委託】グラウンド改修測量委託、実施設計委託（愛甲小学校） 【工事】グラウンド改修工事（厚木中学校）				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小・中学校】 校庭改修校数(校)	目標	1	1	1
		実績	1	1	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	中学校1校のグラウンド改修工事を実施しました。 また、次年度のグラウンド改修工事に向け、設計委託等を実施しました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、児童・生徒が快適な教育環境の中で、安心して安全に学校生活を送ることができるよう、市立小・中学校の適正規模・適正配置や校舎の建て替え整備等を勘案しながら、優先度の高い学校を選定し、計画的に事業を進めます。 なお、事業の執行に当たっては、多額の経費が必要となるため、国等の動向を注視しながら国庫補助金等の財源確保に努めます。				
委員からの意見					
・校庭整備は大変費用が掛かりますが、子どもたちが安心して遊んだり、体育や部活動をしたりする上で必要なことです。単純に年数経過で整備するのではなく、校庭の状況を精査し、優先度の高い学校から計画的に進めてください。 ・グラウンド改修工事を終えた学校から「水はけが良くなった」「グラウンド整備がしやすくなった」「グラウンドでの怪我が少なくなった」などのうれしい声を聞きます。財源確保が課題かと思いますが、計画的な事業の進行をお願いします。					

事業名		3-⑧⑨ 小・中学校特別教室冷暖房設備設置 事業費		所管課	教育施設課
PLAN (計画)	事業概要	近年の地球温暖化等による猛暑の影響から児童・生徒の健康被害を防止し、児童・生徒が快適な教育環境の中で安心して安全に学校生活を送ることができるよう、特別教室に冷暖房設備を設置します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 特別教室等冷暖房設備設置 8校 45室 (三田小学校、清水小学校、妻田小学校、鳶尾小学校、毛利台小学校、上荻野小学校、依知小学校、上依知小学校)				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小・中学校】 設備設置事業校数(校)	目標	—	8	8
		実績	—	8	
		達成率(%)	—	100%	
		達成状況	—	A	
	成果と課題				
小学校8校の特別教室等 45 室に冷暖房設備を設置しました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、児童・生徒が快適な教育環境の中で、安心して安全に学校生活を送ることができるよう、計画的に事業を進めます。				
委員からの意見					
・ 小学校においても教科担任制が取り入れられつつある中、児童・生徒だけでなく、家庭科担当、図工担当等の専科教員の健康被害を防止する上でも、早急に設置をお願いします。 ・ 温暖化現象が急速に進んでいる状況下において、児童・生徒及び専科担当教員が健康的に学校生活を送れるよう、早急に事業を進めていただきたいと思います。					

事業名		3-⑩⑪ 小・中学校ＬＥＤ化推進事業費		所管課	教育施設課
PLAN (計画)	事業概要	2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策実行計画に基づく取組の一環として、学校施設における大きなエネルギー負荷となっている照明器具を高効率なＬＥＤ器具に更新し、施設の省エネルギー化を図り、エネルギーを起源とするＣＯ2 排出量を削減します。 ※令和４年度新規事業			
DO (実行)	令和４年度取組実績				
	・ＬＥＤ照明改修修繕（戸田小学校、睦合東中学校）				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	ＬＥＤ器具更新校数(校)	目標	－	2	2
		実績	－	2	
		達成率(%)	－	100%	
		達成状況	－	A	
	成果と課題				
	小・中学校２校の照明器具をＬＥＤ器具に更新しました。 なお、本市では公共施設に設置している全ての照明器具を 2030 年度までにＬＥＤ器具に更新することを目標としていますが、早期達成には多大な財政負担等が課題となります。				
ACT (改善)	今後の取組				
	令和５年度においては、従来型手法により小・中学校２校（相川小学校、依知中学校）の照明器具をＬＥＤ器具に更新します。 また、令和６年度以降につきましては、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点加速化事業）を活用した事業手法（ＥＳＣＯ事業）により、市立小・中学校施設の建て替え整備や適正規模・適正配置に関する基本方針等と連携を図りながら、目標の早期達成に取り組めます。				
委員からの意見					
・引き続き照明器具のＬＥＤ化を推進していただくとともに、一部の学校で設置されている太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用した方法も探ってほしいと思います。					

事業名		3-⑫ 児童・生徒登下校等安全推進事業費		所管課	学務課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	市立小学校新1年生全員及び市立中学校希望者用に防犯ブザーの購入、配布を行いました。 また、通学路の安全確保のため、学童通学誘導員の配置等を行いました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	児童の防犯ブザー携帯率(%)	目標	95.0	95.0	95.0
		実績	88.0	89.6	
		達成率(%)	93%	94%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	令和4年度の防犯ブザーの携帯率は、令和3年度携帯率と比較して上昇しています。 今後もより高水準の携帯率を目指し、持続していくことが課題であると考えます。				
ACT (改善)	今後の取組				
	引き続き不審者情報提供のためのケータイSOSネットで防犯ブザーの携帯を促す文言を掲載するなど、携帯率向上のための取組を実施していきます。 また、学童通学誘導員配置箇所の周辺状況や環境変化等を注視してまいります。				
委員からの意見					
<div>・地区によっては地域の高齢者の方たちがとても頑張ってくれています。そういった方たちへの表彰や、褒賞制度などがあっても良いと思います。</div> <div>・児童の登下校時における安全確保の面で、防犯ブザーを身に付けることはとても良いことだと思います。目標が100%でなく3年間95%に設定されていますが、この考え方の背景は明確にしたほうがよいのではないかと思います。保護者含めて安心・安全の面からも指標として目指すべきは、あくまでも100%が望ましいのではないのでしょうか。また、携帯率が89.6%にとどまっている要因についても分析と対応策の検討が必要ではないかと思います。</div> <div>・児童・生徒の登下校時の安全を図るには、毎日の取組の積み重ねが大切です。防犯ブザーの携帯率を上げることや活用方法の指導など、市教委と学校が引き続き連携を取り、本事業を進めていかれることを望みます。</div>					

事業名		3-⑬ 小学校通学路安全点検ウェアラブル カメラ導入事業費	所管課	学務課	
PLAN (計画)	事業概要	ランドセルに小型カメラ「ウェアラブルカメラ」を装着し、子ども目線で通学路の映像を撮影することで、映像から通学路の危険箇所などを把握し、改善につなげます。 ※令和4年度新規事業			
DO (実行)	令和4年度取組実績 小学校 23 校に2台ずつ配備し、各1路線において、登下校時の児童のランドセルにカメラを装着して通学路を撮影しました。撮影した映像は、通学路の安全対策協議会において共有し、課題箇所の改善方法等を検討しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	ウェアラブルカメラの導入	目標	—	導入	—
		実績	—	導入	—
		達成率(%)	—	100%	—
		達成状況	—	A	—
	成果と課題 撮影した映像を基に、各関係機関がそれぞれ担当する箇所の改善を図りました。なお、映像分析においては時間的に多大な労力が必要となることが課題です。				
ACT (改善)	今後の取組 撮影した画像は、通学路等の危険箇所の把握や児童への安全指導、安全マップの作成等に活用するとともに、警察や道路管理者等の関係機関と共有し、通学路の安全対策を図ります。				
	委員からの意見 ・映像分析に多くの時間が掛かり、労力が必要となるとのことですが、本事業の検証結果を地域にも伝えていただき、危険箇所の改善及び子どもたちの安全指導にいかしていただけたらと思います。				

事業名		3-⑭ インターナショナルセーフスクール 推進事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	インターナショナルセーフスクール（ＩＳＳ）の考え方や手法を用いて、児童・生徒がより安心・安全に過ごすことができる学校づくりを支援します。			
DO (実行)	令和４年度取組実績				
	清水小学校、妻田小学校、睦合東中学校 日本セーフコミュニティ推進機構による指導・助言及び現地審査、認証式の実施				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	インターナショナルセーフ スクール認証取得回数 (累計)	目標	清水小４ 妻田小１ 睦合東中２	清水小５ 妻田小２ 睦合東中３	清水小５ 妻田小２ 睦合東中３
		実績	清水小４ 妻田小１ 睦合東中２	清水小５ 妻田小２ 睦合東中３	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	令和４年度は、それぞれの学校（清水小学校、妻田小学校、睦合東中学校）を会場にして、認証に係る現地審査を現地及びオンラインのハイブリット形式で実施しました。 また、３校合同による認証式をあつぎ市民交流プラザで実施しました。各学校では、安心・安全な学校づくりに継続して取り組んできたことで、児童会や生徒会が中心となり、児童・生徒が主体的に活動することができています。今後は、申請書の作成及び発表のための準備に伴い発生する学校への負担の軽減に向けた支援を図ります。				
	ACT (改善)	今後の取組			
令和７年度の現地審査、認証を見据え、令和４年度に認証を受けた各学校の安心・安全に関する取組の継続と推進に向けた支援と協力を行います。 また、各学校がＩＳＳ認証を長年続けてきたことで培ってきた手法や考え方を、他の市立小・中学校や市のセーフコミュニティの取組に、どのようにいかせるか検討を行います。					
委員からの意見					
・令和４年度３校合同の現地審査と認証式をハイブリッド形式で実施したことは高く評価できます。これまでの成果と課題をまとめていただき、次のステージに向けての方向性を示してほしいと思います。					

事業名		3-⑮ 青少年非行防止活動事業費	所管課	青少年教育相談センター		
PLAN (計画)	事業概要	青少年の問題行動の未然防止、早期発見のために、厚木市青少年相談員や社会教育指導員などが繁華街や駅前を巡回し、声掛け指導を行います。 また、薬物乱用の防止を呼び掛けるために「心と街のクリーン作戦」等の啓発活動を実施します。				
DO (実行)	令和4年度取組実績					
	街頭指導を年間460回（従事者数1,014人）実施しました。 青少年との関係を築きながら、不良行為をしている青少年に対して、繰り返さないよう丁寧な声掛け指導を実施しました。 また、3年ぶりに「心と街のクリーン作戦」を実施し、市内の高校生や大学生の実行委員が中心となって、市民に薬物乱用の防止を呼び掛けました。					
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5	
	街頭指導において声を掛けた青少年の人数（人）	目標	6,800	6,800	6,800	
		実績	8,649	7,353		
		達成率(%)	127%	108%		
		達成状況	A	A		
	事業指標②		R3	R4	R5	
	街頭指導従事者1人当たりの街頭指導における指導した青少年の人数（人） ※実績が目標値を下回ることを目指す指標となります。	目標	0.8	0.8	0.8	
		実績※	0.51	0.29		
		達成率(%)	157%	276%		
		達成状況	A	A		
	成果と課題					
	街頭指導では、新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、実施回数や従事者を増やして実施することができました。不良行為をしていない青少年にも、積極的に声掛けをし、青少年との関係づくりと問題行動の未然防止に努めました。					
ACT (改善)	今後の取組					
	今後も青少年と関係をつくりながら些細な変化を見逃さないために、繰り返し声を掛け、根気強く街頭指導を実施し、実態把握と情報収集に取り組みます。また、「心と街のクリーン作戦」等の活動内容を工夫し、青少年への健全育成のために、啓発活動の充実を図ります。					
委員からの意見						
・厚木市内での非行は激減していると思いますが、居場所が変化しているのではないのでしょうか。SNS上での非行や都心部などへ出かけて危険に遭遇している子どもたちがいると思います。そういった今に即した新しい施策を望みます。 ・青少年の健全な育成につながるとても大事な事業であると思います。活動における目標値が毎年6,800人と設定されていますが、声掛けした結果の人数であり、人数ありきではないような気がします。むしろ年間何回の声掛けを計画するのが大事ではないでしょう						

か。それによって声掛けが多かった月、時間帯、場所、イベント有り無しの割合等を分析することで巡回人数の調整等にもつながるのではないのでしょうか。同時に、青少年との関係構築の面で声を掛けられることで何を感じているのかも把握し、分析することで対応策のヒントも得られるのではないのでしょうか。

- ・街頭で指導された青少年の人数が減ったことは、日頃の地道な取組の成果であると思います。若者の薬物使用について、とても気になるところです。青少年自身が行う薬物乱用防止活動は意義あることだと感じます。今後も活動内容を工夫した取組を期待しています。

基本方針 4 安心して共に学べる教育の推進

事業名		4-①② 要保護及び準要保護児童就学援助事業費 要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	所管課	学務課	
PLAN (計画)	事業概要	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童及び生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【小学校】 ・支給人数：1,818人 ・支給額：66,075千円 【中学校】 ・支給人数：1,021人 ・支給額：46,090千円				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小学校】 就学援助者の就学率(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	【中学校】 就学援助者の就学率(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図ることができました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	令和5年度から、世帯ごとにオンライン通信費を支給します。今後も継続して、経済的支援をしていく必要があると考えます。				
委員からの意見					
・世界情勢を背景に物価の高騰が続いており、保護者の経済的負担は増えています。子どもたちが等しく教育の機会を得られるよう事業の拡充をお願いします。 ・令和5年度から世帯ごとにオンライン通信費を支給とありますが、費用の肩代わりよりもSIMカードなどの貸与のほうが良いのではないかと思います。通信費を生活費などに使ってしまう、子どもの教育につながらない懸念はないのかと感じました。 ・コロナ禍における就職状況や最近の物価高による家庭の経済面の厳しさは変わりません。引き続き全ての子どもたちが安心して教育を受けられるよう継続していただきたい事業です。					

事業名		4-③④ 小・中学校特別支援学級等就学奨励事業費	所管課	学務課	
PLAN (計画)	事業概要	教育の機会均等を図り、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級等に就学する児童及び生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【小学校】 ・支給人数：特別支援学級等在籍者 227 人、通級指導教室通級者 53 人 ・支給額：7,367 千円 【中学校】 ・支給人数：特別支援学級在籍者 111 人 ・支給額：5,560 千円				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	【小学校】 特別支援学級等援助者の就学率(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	【中学校】 特別支援学級等援助者の就学率(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	学用品費・新入学学用品費の支給について、令和4年度から定額支給へ変更したことにより、支給額が増加しました。また、対象者に対して平等に経済的支援を行うことができました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	特別支援学級に在籍する児童・生徒は年々増加傾向にありますが、今後も継続して、経済的支援をしていく必要があると考えます。				
委員からの意見					
・支援が必要なお子さんへのサポートは、人的・物的な面において必要なことだと思います。対象人数が増加している状況ですが、今後も経済的支援をお願いします。					

事業名		4-⑤ 特別支援教育推進事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、市立小・中学校に学校教育指導員を派遣するほか、特別支援教育介助員の配置等を行います。また、特別な支援を必要とする子どもへの適切な就学相談、就学指導を行うため、「厚木市教育支援委員会」を運営し、特別支援教育の充実を図ります。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・学校教育指導員の派遣：72回 ・特別支援教育介助員の配置：延べ156人（32校に配置） ・就学相談の実施：7回 ・教育支援委員会の開催：5回				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	校内支援体制が整っている学校の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R3	R4	R5
	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する特別支援教育介助員の配置の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	<p>特別な支援を必要とする児童・生徒一人一人が適切な場で学ぶことができるよう、教育的ニーズを把握し、障がいやその程度、能力、適性等を的確に判断するため、就学相談及び教育支援委員会を実施しました。保護者のニーズを可能な限り尊重し、教育、医学、心理学の専門的な見地からの意見を踏まえながら検討しました。</p> <p>また、年2回、指導主事と学校教育指導員が各校を訪問し、特別支援学級の学習・生活指導や教室環境等を確認し、校内支援体制の充実のために助言を行いました。</p> <p>特別支援学級への教育的ニーズも多様化し、人数も増加傾向にあります。児童・生徒一人一人に合った指導・支援にあたる教職員の指導力や、全教職員の理解の向上が今後の課題として挙げられます。</p>				
ACT (改善)	今後の取組				
	<p>人的支援の一つとして、特別支援教育介助員の配置は欠かせません。今後も人員の確保に向け、公民館だよりやその他広報を活用し、周知を図るなど、人材の確保に努めます。また、医療的ケア児に対しては、看護師資格を持つ介助員の配置のほか、学校等訪問看護支援事業により、訪問看護事業者の看護師を配置し、必要となる医療的ケアを提供します。</p>				

委員からの意見

- ・ 特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加の傾向にあり、校内支援体制の充実、教員の指導力向上は欠かせません。更なる事業の充実を図り、子どもたちへのきめ細かな支援ができるよう学校を支えてほしいと思います。
- ・ 特別支援教育の事業については具体的な取組が効果をもたらし、保護者からも感謝されていると思います。成果と課題の中で、支援を担当する教職員の指導力、全教職員の理解の促進が課題として挙げられていますが、今後の取組の中でそのことが触れられていません。課題解決のための施策があると心強いです。
- ・ 厚木市は県内でも先進的に対象のお子さんが住んでいる学区の学校に特別支援学級を設置し、地域の中で共に学べる教育環境をつくってきました。特別な支援を必要とする児童・生徒の教育的ニーズは多様化しています。今後も学校の支援体制を整えるとともに、引き続き、必要な人的支援をお願いします。

事業名		4-⑥ インクルーシブ教育推進事業費	所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、支援を必要としている児童・生徒に適切な個別指導を行うための支援員を配置します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	モデル校へのリソースルーム※支援員派遣 ・毛利台小学校 59 回 ・玉川中学校 39 回 ※個別指導する場所			
CHECK (評価)	事業指標			
	4-⑤ 特別支援教育推進事業費と共通			
	成果と課題			
	県の指定を受けて令和2年度から取り組んでいる、教育相談コーディネーターを中心とするインクルーシブ教育校内支援体制整備事業が3年目を迎え、小・中学校ともにインクルーシブ教育が充実してきました。 モデル校においては、一人一人を大切にするインクルーシブ教育に取り組み、児童・生徒同士が共に学ぶ場面を増やす授業づくりを進め、学習環境や授業づくりのユニバーサルデザイン化が定着してきました。 また、リソースルーム等における個別の指導・支援や校内支援体制の充実が図られ、児童・生徒の困り感が軽減されてきました。			
ACT (改善)	今後の取組			
	今後は、県教育委員会所管課と更なる連携を図り、インクルーシブ教育について理解を深めるための取組を一層充実させるとともに、モデル校や指定校の取組を定期的に発信することで、各学校の実態に合わせた取組につなげていきます。 併せて、地域と一丸となったインクルーシブ教育の取組をより充実させるため、コミュニティ・スクールを活用し、地域との連携や地域への発信により一層努めていきます。			
委員からの意見				
・昨年度、本市のインクルーシブ教育先進校である毛利台小学校が文部科学大臣奨励賞を受賞したことは高く評価できます。その取組を他校の実践に活用されるようお願いします。 ・インクルーシブの取組は、全国的に共通の課題だと思います。数年前に企業と私立学校が共同でインクルーシブについて理解を深めるための研修を行いました。インクルーシブの取組で成果を挙げている大阪府の小学校の校長先生による、ビデオでの取組紹介と体験を交えた講演がありました。より充実させるためにも、こうした学校の取組をベンチマーキングすることで、取組のヒントが得られるかもしれません。 ・インクルーシブ教育を推進していくためには、誰もが分かる授業づくりなどの教員の指導力向上と保護者や地域の理解が必要です。インクルーシブ教育の意義などについてより一層保護者や地域の方々への情報発信をお願いします。				

事業名		4-⑦ 外国籍児童・生徒等支援事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	日本語が理解できず学校生活に支障をきたす外国につながるのある児童・生徒に対し、母語等を話すことができる日本語指導協力者を派遣するとともに、該当児童・生徒が多く在籍する学校において、放課後等を利用し日本語の習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するため、支援員を派遣します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	令和4年度の派遣等の実績は下表のとおりです。				
	日本語指導協力者の派遣	申請受理 262 人			
		派遣実績 261 人（14 言語 35 人）			
	日本語指導教室の開室	開室回数 141 回（小学校6校、中学校1校）			
		通級人数 69 人			
支援員派遣 13 人					
※日本語指導を必要とした児童・生徒は 363 人でした。					
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	日本語指導が必要な児童・生徒支援のための人材派遣の割合(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	96.1	99.6	
		達成率(%)	96%	100%	
		達成状況	A	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	日本語指導教室の支援体制の充実度(%)	目標	100.0	100.0	100.0
		実績	94.4	85.7	
		達成率(%)	94%	86%	
		達成状況	A	B	
	成果と課題				
	日本語指導協力者の派遣申請をした児童・生徒に対して、99.6%派遣することができました。また、当該児童・生徒の保護者に対しても、易しい日本語を使ったお知らせや、来校した際の案内など、必要な配慮を行いました。				
	一方で、必要とされながら対応できていない言語等があることや、突然の海外からの転入に伴う緊急の対応ができないことも多くあり、日本語指導協力者の確保及び安定的な派遣が課題です。				
	ACT (改善)	今後の取組			
引き続き、必要な時に必要な人材を派遣できるよう、日本語指導協力者及び日本語指導教室支援員の確保に努めます。					

委員からの意見

- ・ 外国籍児童・生徒は増加傾向にあり、この事業の重要性は増していると思います。多言語化する中、日本語指導協力者を確保することは大きな課題となっています。県や国とも連携を取り、人材確保を進めてほしいです。
- ・ 日本語指導協力者の支援は必要不可欠だと思いますが、支援員の確保が大きな課題となっています。スクールサポートスタッフのように、支援したい人が関係窓口に登録する制度や、地域や企業への呼び掛けなど、人員確保のための環境整備も必要ではないでしょうか。
- ・ 日本語指導協力者の派遣要請に対して、ほぼ全ての人を派遣できたことは高く評価できます。人的支援には限りがあると思いますので、今後はより一層ＡＩ機器の活用等も検討していただきたいと思います。

事業名		4-⑧ 学校支援プロジェクト推進事業費		所管課	教育指導課
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応をするとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導の方法等を助言します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	令和4年度の訪問実績は下表のとおりです。				
	学校定期訪問 (各校原則年3回)		小学校 74 回		
			中学校 37 回		
	プロジェクト会議		小学校 3 回 (1 校)		
中学校 1 回 (1 校)					
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	プロジェクトチームの指導により問題行動等が解消・改善した割合(%)	目標	90.0	90.0	90.0
		実績	60.0	50.0	
		達成率(%)	67%	56%	
		達成状況	C	D	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	定期的な学校訪問が、問題行動の未然防止に向けた児童・生徒指導の充実に効果があったと評価する学校の割合(%)	目標	90.0	90.0	100.0
		実績	97.2	97.2	
		達成率(%)	108%	108%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	<p>プロジェクトチームが小・中学校へ年間3回(学期毎に1回)の訪問をすることで、各学校が問題行動の未然防止、早期発見、適切な対応ができるよう、具体的な指導・助言に努め、児童・生徒指導の充実につながっています。</p> <p>また、学校だけの対応では解決することが困難な事案が増加していることから、警察や児童相談所等の外部機関との連携を深めるとともに、保護者と協力し、児童・生徒が様々な立場から支援・指導を受けることができるように努めています。</p> <p>なお、指標①は、学校からの要請を受け、関係機関でのプロジェクトチームを組織して対応したケースについて、事態の解消が図れたかというものになっていますが、プロジェクトチームの関わりで解消した割合・達成率が、例年低いものとなっています。対象ケースの生徒が抱える課題は概して複数の課題が重複しており、チームで考えた支援策を施したところ、当該年度内に一定部分は解消したものの、そのほかの課題が残っていることが多く、「100%解消した」という判断はできないことから、このような達成状況となっています</p>				

A C T (改善)	今後の取組
	<p>今後も引き続き、学校が対応に苦慮している事案について、複数の外部機関の協力を得ながらケース会議等を開催していきます。また、児童・生徒の健全な育成を見据えた具体的な対応、役割分担、目標設定を明確にした指導・支援を行います。</p>
	委員からの意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が抱える問題は、年々複雑かつ深刻化しているように思います。そのような中、担当指導主事、学校教育指導員、教育法務担当が定期的に学校を訪問し、その時々に応じたアドバイスをする事は学校にとって大変心強いことだと思います。 ・プロジェクトチームの訪問だけでは支援学生の行動改善につながらないということがあると思います。個人個人の問題行動、理由が多様化しているため、枠に当てはめた活動では対処ができないということだと思います。どうしたらより良くなるか、改善仮説が欲しいと思います。 ・定期的な学校訪問で全クラスの授業を参観し、学校の現状を把握していただいた上で学校の課題を相談できる体制を整えていることが、問題行動の未然防止につながっていると感じます。今後はより一層学校経営の視点を強化し、更に効果が上がるよう希望します。

事業名		4-⑨ 青少年教育相談事業費	所管課	青少年教育相談センター		
PLAN (計画)	事業概要	児童・生徒とその保護者等が抱える課題の改善のため、来所相談を始め、相談員の家庭訪問、学校への派遣・配置などによる相談活動を行います。				
DO (実行)	令和4年度取組実績					
	令和4年度の相談活動の実績は下表のとおりです。					
	教育相談 (青少年心理相談員、家庭訪問相談員、 教育ネットワークコーディネーター)		来所 4,125 件、家庭訪問 477 件、電話 661 件、 メール 8 件、同行支援 18 件、間接的支援 745 件			
	学校コンサルテーション※		129 ケース実施			
	スクールカウンセラー派遣		相談 3,449 件、派遣 324 回			
	教育ネットワークコーディネーター派遣		相談 130 件、派遣 18 回			
	元気アップアシスタント配置		配置回数 3,375 回			
	※専門的援助が必要と考えられるケースを持つ学校に対して指導主事及び相談員が行う支援等					
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5	
	青少年心理相談員との教育相談を通して好ましい変化がみられるようになった割合(%)	目標	90.0	90.0	90.0	
		実績	90.1	92.9		
		達成率(%)	100%	103%		
		達成状況	A	A		
	事業指標②		R 3	R 4	R 5	
	元気アップアシスタントに関わった児童・生徒の満足度(%)	目標	83.0	83.0	83.0	
		実績	87.3	85.6		
		達成率(%)	105%	103%		
		達成状況	A	A		
	成果と課題					
	相談者と目標を明確にして相談活動をすることで、主訴改善に向かったケースが多くありました。不登校や発達に関する相談件数は高い水準で推移するとともに、背景にある家庭の問題も複雑化・多様化しています。そのため、相談者の変化の状況については、相談員と日常的に情報共有を図りながら、主訴に迫るまでの課題の改善を図ることができたか、目標設定が適切だったか等について評価を行いました。					
	課題としては、不登校状態が長期化することで、大きな改善につながるには時間を要するケースが多く、相談の長期化が挙げられます。					

今後の取組	
A C T (改善)	<p>複雑化・多様化する課題に対応し、深刻化を防ぐために、専門的な関わりを早期に行います。また、学校不適應を早期に改善するために、学校コンサルテーションを積極的に行い、各学校の教育相談力の向上を図ります。</p> <p>さらに、相談員の配置回数の拡大や専門性の向上などにより、子どもが抱える課題や困難を察知し、それぞれのケースの状況に応じた支援を充実させます。</p>
	<p>委員からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの抱える課題が複雑化・多様化する中で、専門家からのアドバイスは子ども本人、保護者はもちろん、学校にとっても大変心強いことです。事業の更なる充実をお願いします。 ・児童・生徒が抱える課題について相談員の方々が真摯に向き合い、少しずつでも改善の兆しが見え始めていることはとても心強く、今後も粘り強い支援をお願いします。教育相談を通して好ましい変化が見られるようになったと評価されておりますが、欲を言えば、効果的な変化について事例があると相談員のやりがいにもつながるのではないのでしょうか。 ・様々な方法による相談活動や多くの人的派遣・配置による手厚い支援体制が児童・生徒の好ましい変化につながっていると感じています。複雑化・多様化・長期化する課題に対して、今後も粘り強いサポートをお願いします。 ・大人の引き籠もりやその事が原因で起こるとされる重大事件などが大きな社会問題として取り上げられる中、その遠因ともなる学校不適應対策を早期に図ることは大変重要で意義あることだと思います。様々な悩みを抱えながら学校生活を送る児童・生徒やその保護者たちに対し、少しでも心の負担が軽くなるよう相談業務や人の派遣が大切だと感じています。そうした意味で、子どもや親が元気になれる元気アップアシスタントの配置は大変有難いです。今後は、対応範囲の拡大や、そのための人・もの・金の確保を図ってもらえると更に良いと思います。子どもたちが不登校に陥る要因は複雑多岐にわたるため、地域の大人たちとの関わりをできるだけ持つ等の体験の機会を提供していくことも大切と考えます。子どもたちが自分の生き方を見つめ直すきっかけづくりができる相談事業を進めてほしいです。また、組織の横断的な取組としてヤングケアラーへの問題も教育の面から考えていくことが必要だと思われます。家庭を支えなければならないということで子どもたちの大事な教育権が阻害されることは、何としても避けていかなければならないと強く感じます。令和4年度の点検評価には該当しませんが、今後考えてほしい課題であると思います。

事業名		4-⑩ 登校支援推進事業費		所管課	青少年教育相談センター	
PLAN (計画)	事業概要	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問や長期欠席児童・生徒報告書等を通して各校の状況を把握し、課題改善に向けた様々な対策を学校と連携しながら実施します。				
	令和4年度取組実績					
DO (実行)	令和4年度の会議等実施状況は下表のとおりです。					
	各種会議・ケース会議		不登校対策推進連絡会議（2回） 不登校対策推進実践連絡会議（2回） 教育相談コーディネーター連絡会議（3回） 課題改善ケース研究会参加（18校）			
	児童・生徒支援推進アドバイザー派遣		36回			
	学校教育指導員による学校訪問等		学校計画訪問（360回） ケース会議・支援会議（11回）			
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5	
	初期段階の不登校の児童・生徒が登校支援によって改善した割合（%）	目標	90.0	90.0	90.0	
		実績	84.2	84.2※		
		達成率（%）	94%	94%		
		達成状況	A	A		
		※R4実績は見込値です。10月頃確定します。				
	成果と課題					
	「学校の状況に応じた不登校の予防」を重点目標に、児童・生徒が安心・安全に学べる学校づくりを行うことができるよう、研修会や学校計画訪問等を通して学校に働き掛け、不登校の改善につなげることができました。 不登校の状況の多様化・複雑化に対応するため、個々の状況に応じたきめ細かな支援を目指し、各校の状況に応じた不登校対策の取組や関係機関との連携をより一層充実させることが必要であると考えています。					
	今後の取組					
	ACT (改善)	増加傾向にある不登校の改善を目指し、学校の実情に合わせた取組とセンターの支援のより一層の充実を図ります。 令和5年度は「学校の状況に応じた不登校の未然防止とチーム支援」を重点目標とし、学校教育指導員による学校計画訪問や児童・生徒支援推進アドバイザーを講師とした研修会などを充実させるとともに、学校の支援の核となる教育相談コーディネーターの育成や学校と関係機関の円滑な連携に努めます。 また、校内の居場所づくりの推進や多様な教育機会の確保を通して、一人一人の社会的自立に向けた支援の充実にも努めます。				
委員からの意見						
・事業指標①だけでは指標が甘いと感じました。長期的に不登校に悩んでいる子どもや御家庭にはどのようにアプローチしているのか、指標②として検討してほしいです。 ・不登校児童・生徒の増加は、全国的な課題です。好事例を参考にしながら、校内の居場所づくりや仲間づくりへのサポートと学ぶ機会の確保をお願いします。						

事業名		4-⑪ 教育支援教室運営事業費		所管課	青少年教育相談センター	
PLAN (計画)	事業概要	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、自信を取り戻して学校や社会生活に適応していけるようにするため、個に応じた支援や学習指導を行います。				
DO (実行)	令和4年度取組実績					
	令和4年度は次の教育支援教室を開設し、様々な要因で学校に行けない児童・生徒に対し、社会的自立を目指して相談・指導を行いました。					
	No	教室種類	通室状況	対象	開設場所	
	①	なかま教室	13 人(うち改善 13 人)	中学生	厚木中学校敷地内	
	②	なかまルーム	11 人(うち改善 10 人)	小・中学生	市役所第2庁舎6階	
	③	訪問型登校支援	6人		公民館	
※「①なかま教室」、「②なかまルーム」の見学及び体験者は 28 人でした。						
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5	
	教育支援教室での指導により登校できるようになった、又は好ましい変化が見られるようになった通室生の割合(%)	目標	93.0	93.0	93.0	
		実績	100.0	95.8		
		達成率(%)	108%	103%		
		達成状況	A	A		
	成果と課題					
	二つの教育支援教室の特長をいかし、心理的・情緒的要因など様々な要因で学校に登校することが難しい児童・生徒に対して、小集団での体験活動や個に応じた学習指導を通して、人間関係の改善や集団生活への適応を目指すとともに、社会的自立をねらいとしたきめ細かな指導・支援を推進してきました。その成果として、多くの児童・生徒が部分登校等で学校と何らかの形で関わるできるようになり、中学校卒業後の進路につなげることができました。					
	また、公民館と連携し、学校外で訪問型登校支援を行ったことにより、通室が難しい児童・生徒のニーズに応えることができました。					
	ACT (改善)	今後の取組				
		在籍校と連携をしながら、「なかま教室」「なかまルーム」それぞれの特長をいかし、個に応じたきめ細かな実践を重ねるとともに、交流活動の充実及び学習意欲の向上等を通して、児童・生徒の心の安定や人間関係の改善、基礎・基本の定着を図り、社会的自立を目指す支援ができるよう努めます。				
また、不登校児童・生徒を対象とした動物飼育活動や野外活動等の「体験活動プログラム」を拡大し、外の世界とつながり、心の元気を回復するきっかけとなるような取組の充実を図ります。						

委員からの意見

- ・学校に行きづらくなった児童・生徒に、「なかま教室」「なかまルーム」それぞれの特徴をいかした支援を行ったり、動物飼育活動や宿泊体験活動などの体験プログラムを提供したりしていることで効果的な事業であると評価できますので、今後も継続をお願いします。
- ・不登校児童・生徒が小集団での体験活動や個に応じた学習が行えることは、とても大切なことであると思います。今後も一人一人の児童・生徒が成長できるよう効果的な運営をお願いします。

事業名		4-⑫ 人権教育・啓発推進事業費		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	市民の人権に対する意識をより高めていくため、人権講座「ヒューマンカレッジ」等を開催するとともに、人権について積極的に啓発活動を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	人権講座「ヒューマンカレッジ」を全3回実施しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	人権講座参加者の人権意識 高揚度(%)	目標	86. 3	86. 4	86. 5
		実績	88. 9	86. 2	
		達成率(%)	103%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	各回でアンケートを実施し、人権について関心を持ったと回答された方がほぼ目標値に近い数値となり、啓発活動として有効であったと思います。				
ACT (改善)	今後の取組				
	引き続き人権講座の開催を実施し、積極的な啓発活動に努めていきます。				
委員からの意見					
・一人一人が認められ、多様性を尊重する社会をつくるためには、市民の意識の向上を図ることが大切です。今後も継続していただきたい事業です。					

基本方針 5 家庭・地域・学校の協働の推進

事業名		5-① 家庭教育学級交付金		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	教育の出発点である家庭教育の充実を図るため、幼稚園保護者会、小・中学校PTA等が家庭教育学級を開設できるように支援し、交付金を交付します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	各幼稚園保護者会、小・中学校PTA等に家庭教育学級交付金を交付し、家庭教育の充実を支援しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	家庭教育支援事業に参加した保護者の家庭教育への有効度(%) (家庭教育学級参加者アンケート結果)	目標	97.4	97.5	97.5
		実績	97.6	95.0	
		達成率(%)	100%	97%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	各幼稚園保護者会、小・中学校PTA等で家庭教育学級を実施し、参加者へのアンケートを集計した結果、有効度がほぼ目標値に近い数値となり、一定の効果を得られました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	引き続き、各幼稚園保護者会、小・中学校PTA等の家庭教育学級への支援を続け、更なる家庭教育の充実を目指します。				
委員からの意見					
<div>・家庭教育給付金を負担に感じるPTAが増えてきています。共働きも多くなり、なかなか成人委員会の活動も制限されています。反面、地域学校協働活動が充実している中で、地域の支援をより充実化することが重要かと感じます。そういった思い切った予算転換も必要かと思います。</div> <div>・家庭教育学級に参加した方々の有効度が高い結果が続いていることは、参加者のニーズと開設した内容が合致していたからだと思います。今後も保護者のニーズに沿うことができるよう支援をお願いします。</div>					

事業名		5-② 家庭教育情報提供事業費		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、乳幼児、小・中学生等の保護者などを対象に講演会等を開催します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 家族のきずなや親子愛など家庭教育をテーマにした映画の上映会 ・ 「子育てが5倍楽しくなる！！子どもと家族の笑顔を増やすコミュニケーションカ アップ講座」（会場及びYouTube 配信で実施） ・ 「子どもの個性を活かすために、大人ができる居場所づくり～自分らしいスタイル で、あなたなりの育て方～」				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	家庭教育支援事業に参加した保 護者の家庭教育への有効度(%) (家庭教育情報提供講演会アンケー ト結果)	目標	97. 4	97. 5	97. 5
		実績	95. 9	97. 1	
		達成率(%)	98%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
参加者へのアンケートを集計した結果、有効度がほぼ目標値に近い数値となり、保護 者の方へ家庭教育に関する必要な情報提供の機会を設けることができました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	引き続き、保護者の方が必要としている内容を考慮し、家庭教育に必要な情報を提供 するために家庭教育情報提供講演会を実施します。				
委員からの意見					
・ 家庭教育支援事業の取組として講演会を実施し、その有効度も目標値に近い数値になっ ていることを評価します。講演会のテーマも保護者に受け入れられた内容であったと思いま す。 ・ 毎日子育てに悩まれている保護者はたくさんいらっしゃると思います。今後も目的意識 と相手意識を明確にした講演会等を対面やオンラインで開催できるよう希望します。					

事業名		5-③④ 地域ぐるみ家庭教育支援事業費 地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	地域で家庭教育支援を推進するために、地域や関係団体の皆様に必要な情報提供や共通認識を深めることを目的にフォーラムを開催します。 また、市内各地区で組織される地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に、交付金を交付します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	フォーラムは3年ぶりに対面開催となりました。各地区の事例発表や講話を交えたワークショップを行い、地域ぐるみ家庭教育支援の実践に役立つ情報提供や、今後取り組んでいく地域学校協働活動について考えるきっかけづくりを提供できました。 また、各地区の地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に交付金を交付し、委員会等を通して様々な事業を行い、家庭教育の場を提供しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	地域ぐるみ家庭教育支援フォーラム参加者アンケートの有効度(%)	目標	90.0	90.5	91.0
		実績	—	96.5	
		達成率(%)	—	107%	
		達成状況	—	A	
	成果と課題				
フォーラムでは家庭教育及び地域学校協働活動に関する意識・情報の共有を図りました。また、ワークショップでは、相互に協働して事業や活動を推進していく重要性を認識できました。令和4年度はコロナ対応及び会場定員の関係で参加者を限定しての開催となりましたが、より多くの皆様にご参加いただくため、会場や日程等の調整が必要であると考えます。交付金については、コロナ禍ではありましたが、委員会等において開催方法の工夫を行いながら様々な事業を開催し、家庭教育の場をつくることができました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	より良い事業の在り方を常に模索しながら家庭教育支援の更なる向上及び地域学校協働活動の推進を目指し、その地域の特性をいかした事業の実施に取り組むため、また、より多くの方に参加していただけるよう次年度以降の開催を計画します。 交付金については、引き続き、家庭教育の向上を図るため、各地区の地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に交付金を交付し、様々な事業を行っていきます。				
委員からの意見					
・家庭教育の向上を図るのが目的だと思いますが、子育て世代の家庭改革はなかなか難しいと思います。地域と家庭が交流する事業などを積極的に行い、地域活動に尽力してくれる若手の育成が大事だと感じました。 ・顔が見える形でのフォーラムが開催でき、また、参加者同士で意見交換できたことは大変良かったと思います。家庭と地域がつながるように、今後もサポートをお願いします。					

事業名		5-⑤ 地域学校協働活動事業		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を確立させます。 また、地域と学校との連絡調整、情報の共有、地域学校協働活動の企画、調整、運営、地域住民への呼び掛けなどの役割を担う地域学校協働活動推進員を委嘱します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	依知南地区及び森の里地区の2地区に加え、更に依知北地区及び南毛利地区の一部をモデル地区に指定し、4地区内9校に各1名の推進員を委嘱しました。				
	地区		学校		
	依知南地区（依知南公民館）		依知小学校、依知南小学校、依知中学校		
	森の里地区（森の里公民館）		森の里小学校、森の里中学校		
	依知北地区（依知北公民館）		上依知小学校、北小学校、藤塚中学校		
南毛利地区の一部（南毛利公民館）		毛利台小学校			
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	地域学校協働活動推進員を委嘱した地区数(地区)	目標	2 (モデル地区)	4 (モデル地区)	7
		実績	2	4	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	コロナ禍で公民館事業や地域のイベント、地域住民が関わる学校行事が減少し、推進員の活動も制限を余儀なくされましたが、推進員が学校と公民館及び地域をつなぐパイプ役となり対象学校と連携・協働しながら活動を行いました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	令和3年度からのモデル事業を経て、令和5年度から本格実施とし、令和7年度までに段階的に全地区に展開する予定です。				
委員からの意見					
<div>・ コミュニティ・スクールを推進する上で、なくてはならない事業です。モデル地区が更に拡大し、事業が円滑に進んでいる様子が分かりました。推進員のサポートもお願いします。</div> <div>・ 地域推進員が活動するに当たり、様々なイベントや備品の購入などが必要になります。しかし地域推進員には謝礼はあるのですが、活動費がありません。是非活動費を地区ごとに予算化してみたらどうかと思います。</div> <div>・ 地域学校協働活動を進めていくには、地域と学校をつなぐコーディネーター的な役割を担う推進員の働きが鍵となると思います。モデル地区の成果と課題を明確にし、他地域にも発信してください。</div> <div>・ 地域と学校が一体となって地域の子どもたちを育てていく活動は、教育を幅広く捉え、多方面から学びの場を提供していくことが求められると思います。そのためには、地域と学校が協働して教育を進めていくことが必要です。地域学校協働活動推進員を中心により良い教育が進められるよう、今後とも行政の支援と指導をお願いします。</div>					

事業名		5-⑥ 「コミュニティ・スクール」の活動支援	所管課	教育総務課
PLAN (計画)	取組内容	学校・保護者・地域が協働しながら、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく、学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」（以下「CS」という。）の活動を支援します。		
	取組目標	全市立小・中学校に設置しているCSが学校の課題等に対応しながら、着実に継続的に活動できるよう、研修会や情報提供などを実施して支援します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	CS活動の更なる推進を図るため、各種研修を実施したほか、地域学校協働活動との一体的・効果的な推進を図るため、関係各課との担当者会議の場を設定し、今後の両取組の進め方について検討を行いました。 【令和4年度研修実績】 ・学校運営協議会委員向け（要望校対象）（5回）【講師：社会教育指導員】 ・教育委員会内指導主事向け（1回）【講師： "			

基本方針 6 地域主体で取り組む社会教育の振興

事業名		6-① 厚木北公民館整備事業費		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	社会教育及び地域コミュニティの活動拠点としての機能充実を図るため、厚木北公民館の再整備を進めます。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	新築工事に向けて基本・実施設計を行いました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	厚木北公民館整備の進捗状況	目標	解体工事 事務所移転	基本実施 設計	建設工事
		実績	解体工事 事務所移転	完了	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	基本・実施設計が完了し、令和5年度及び令和6年度の継続事業として近隣の皆様や地元自治会の御協力をいただきながら新築工事を進めます。				
	ACT (改善)	今後の取組			
令和5年8月頃から新築工事に着工し、令和7年2月末の完成及び令和7年4月供用開始を目指します。					
委員からの意見					
・交通量の多い道路に面しているため、事故のないよう安全面に十分気を付けて建設工事が行われるよう願います。					

事業名		6-② 公民館活動事業費		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	地域の特性をいかした各種事業を開催し、地域コミュニティの充実を図るとともに、学級講座を通して教養の向上等を図ります。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・全公民館参加者合計 5,335 人 「世代の課題を捉えた講座」「現代的課題に関する講座」「家庭教育の充実に関する講座」「地域の学習課題を捉えた講座」という四つの柱を設け、地域特性をいかした多彩な事業を市内 15 の公民館で実施しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	学級・講座の満足度(%)	目標	70.6	71.1	71.6
		実績	74.7	69.7	
		達成率(%)	106%	98%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
各公民館で地域特性をいかして多彩な事業を実施することができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、料理教室等飲食を伴う企画の見合わせや、感染拡大により、やむを得ず急遽企画を中止した事業もありました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も情勢を踏まえつつ、学習機会の提供や地域の人材を活用した学習支援体制を整えられるよう、安心・安全に配慮しつつ、多角的な視点から企画を行います。				
委員からの意見					
・ 公民館を利用した学習機会の提供は、地域のコミュニティを充実させる上でも大切な取組だと思います。更に満足度を高めるためにも、市民が希望する講座の調査や実施方法等について更なる検討を重ねてはどうでしょうか。 ・ コロナ禍で中止せざるを得なかった企画もあったようですが、一昨年度より 3,000 人を超える人が参加して実施できたことは評価できます。今後も厚木市の特長である公民館活動を推進してほしいと思います。 ・ 地域での社会教育推進の拠点として公民館事業を充実させていくことは、生涯学習社会を充実させていくことに直結したものであると考えます。公民館と市民センターが一施設にまとまっている厚木市の公民館の特性をいかし、地域の教育力をより良くつなぎ合わせる中で、地域学校協働活動も視野に、各種事業や学級講座のますますの充実を図ってほしいと思います。					

事業名		6-③ 公民館改修事業費(長寿命化)		所管課	社会教育課
PLAN (計画)	事業概要	施設の長寿命化を図ることを目的に、外壁・屋根等の改修を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	公共建築物の長寿命化事業計画に基づき、依知北公民館外壁及び屋根の改修工事を実施しました。公民館改修事業費においては、該当がなかったため修繕は実施していません。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	公共建築物の長寿命化	目標	設計 修繕 改修工事	修繕 改修工事	改修工事
		実績	設計 修繕 改修工事	修繕 改修工事	
		達成率(%)	100%	100%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	公共建築物の長寿命化事業計画どおりに実施することができました。半年に渡る改修工事期間は施設の利用を制限することになりますが、公民館事業や貸館等への影響を最小限にするよう関係各所と調整を行いました。				
	ACT (改善)	今後の取組			
作業工程等を工事監督課と調整し、公民館事業や貸館等への影響を最小限に抑えるよう努め、公共建築物の長寿命化事業計画に基づき実施します。					
委員からの意見					
・計画どおりに改修工事を進めることができて良かったです。今後も安全に工事が進行するよう願います。					

基本方針 7 地域文化の振興と自主的な学びの支援

事業名		7-① 郷土博物館活動推進事業費	所管課	文化財保護課	
PLAN (計画)	事業概要	生涯学習の拠点として郷土博物館活動の推進を図り、歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査結果を市民の皆様へ還元します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	基本展示室内の融合展示のテーマを「火・光」とし、あつぎの「火・光」について様々な視点から考え、自然科学分野では「灯りに集まる昆虫」「四季の星座」を、人文科学分野では「火災に遭う」「飯炊く」（考古）、「花火をつくる、あげる」「火事に立ち向かう」（民俗）、「花火」「星下りの奇瑞」（歴史）を展示しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	あつぎ郷土博物館入館者数(人)	目標	38,000	39,000	40,000
		実績	19,228	23,115	
		達成率(%)	51%	59%	
		達成状況	D	D	
	成果と課題				
本市に係る事象について自然科学、人文科学の各分野から解説し、総合的に理解することを目的として展示を行いました。自然科学分野の展示については、神奈川工科大学子ども科学館との協働で製作しました。新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、27団体の見学、市内10校の小学生の見学のほか、中学校、幼稚園・保育園、大学の見学を受け入れ、10月16日には来館者10万人を達成しました。生涯学習の拠点としての役割を果たすため、更に広い層の市民の皆様等に対してアピールし、来館者を増やすことが課題です。					
ACT (改善)	今後の取組				
	あつぎ郷土博物館の目的である郷土文化の発信のため、引き続き資料収集、調査研究を行い、その成果を市民の皆様へ還元するほか、展示や講座などを積極的に開催するとともに、郷土の歴史にも光を当て、歴史の聖地として多くの方々に御来館いただけるように努めていきます。 また、博物館法の改正を受け、多様な主体との連携・協力による文化観光やその他の活動を図り、地域の活力向上に取り組むとともに、ホームページ、フェイスブック等で積極的な発信を行い、日頃の研究や活動を広く周知していきます。				

委員からの意見

- ・引き続き、コロナ禍での運営ではありましたが、入館者数 10 万人を達成したことは評価できます。更に入館者数が伸びるよう、展示や講座のテーマについて、市民の興味を引くような工夫をお願いします。
- ・市内唯一の博物館としてもっと周知を行ってほしいと思います。コロナの影響も大きかったと思いますが、良い企画を組んでいただいているので、あとはそれをどのように知ってもらうのか、魅力的に感じてもらうのかだと思います。マーケティングを積極的に行うことを勧めます。
- ・あつぎ郷土博物館の入館者が目標を下回る結果となり残念ではありますが、展示するために関係機関と協働で製作した取組により、市民の関心も高まってくると思います。他県でも同じような課題を抱えていると思いますので、入館者を増やすための工夫や仕組みなどについて情報交換することも大事ではないでしょうか。
- ・コロナ禍においても入館者数が増え、達成率が上がってきたことに成果を感じます。令和 3 年度は「水」、4 年度は「火・光」とテーマを定め、多角的な視点で展示できたことは、今後も継続されたい取組です。市民の興味・関心が高まるような文化観光につながる企画を期待しています。
- ・郷土あつぎの文化、歴史等を知る上で大変立派な郷土博物館が建設されたことは有意義なことと思います。いろいろと工夫をされた展示や催しを実践していただいておりますが、課題として挙げられているように、いかに多くの方に来館してもらい利用してもらうかが大切だと思います。各学校や企業、サークル等と連携しながら、出前講座なども積極的に取り入れていただけたらと思います。

事業名		7-② 郷土博物館特別展示事業費	所管課	文化財保護課
PLAN (計画)	事業概要	各種展示、講座の開催等を通じ生涯学習の拠点として郷土博物館が行ってきた歴史、民俗、生物分野に関する研究や調査の知見に基づき、展示会、講演会等を実施し、研究等の成果を市民の皆様に還元します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	・【特別展示】「有孔鍔付土器と人体装飾文の世界」 ・【企画展示】「バッターはねる、飛ぶだけじゃないバッタの魅力-」「相模人形芝居大会第50回記念展 人形とともに-相模人形芝居の50年-」 ・【地域展】「地域再発見！1 厚木地域～家康・芸妓・ヨシゴイ～」 ・上記展示の際に関連講座を17回実施			
CHECK (評価)	事業指標			
	7-① 郷土博物館活動推進事業費と共通			
	成果と課題			
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として各講座の定員を制限するなどしましたが、特別展示及び企画展示の関連講座を17回実施し、628人の参加がありました。また、各展示会の展示解説や、市内小学校のほか各団体の見学を受け入れました。生涯学習の拠点としての役割を果たすため、更に広い層の市民の皆様等に対してアピールし、来館者を増やすことが課題です。			
ACT (改善)	今後の取組			
	あつぎ郷土博物館の目的である郷土文化の発信のために、研究や調査の知見に基づき、展示会、講演会等を実施し、研究等の成果を市民の皆様に還元するとともに、郷土の歴史にも光を当て、歴史の聖地として多くの方々に御来館いただけるように努めています。 また、博物館法の改正を受け、多様な主体との連携・協力による文化観光やその他の活動を図り、地域の活力向上に取り組むとともにホームページ、フェイスブック等で積極的な発信を行い、日頃の研究や活動を広く周知していきます。			
委員からの意見				
・「バッターはねる、飛ぶだけじゃないバッタの魅力-」のポスターは、とてもインパクトがありました。今後も市民が「行ってみたい」「見てみたい」と思うような魅力的な企画をお願いします。				

事業名		7-③ 市史編さん事業費		所管課	文化財保護課
PLAN (計画)	事業概要	本市の歴史的変遷を後世に継承するため、「厚木市史」の発刊を目指し、歴史資料の調査、収集、分類及び整理を行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 古代通史編の発行 ・ 古文書等歴史的資料の調査・収集・分類・整理・保存 ・ 廃棄公文書の収集・保存 ・ 『市史たより』第27・28号の発行 ※新型コロナウイルス感染症対策等により歴史講座は開催できませんでした。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	「厚木市史」発刊数(冊) ※カッコ内は総数	目標	1 (15)	1 (16)	-(16)
		実績	0 (14)	1 (15)	
		達成率(%)	0%	100%	
		達成状況	D	A	
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	市史関係講座参加者数(人)	目標	200	200	200
		実績	—	—	
		達成率(%)	—	—	
		達成状況	—	—	
	成果と課題				
	『厚木市史』の古代通史編を発行することができたほか、次回の、近代資料編（2）の発刊に向けて準備を進めることができました。また、『市史たより』第27・28号を発行しました。 市史の発刊が3月末になったこと、新型コロナウイルス感染対策等により歴史講座は開催できませんでしたが、令和5年度に歴史講座を開催します。				
ACT (改善)	今後の取組				
	『厚木市史』古代通史編の発刊に関連した歴史講座を開催します。また、次回の、近代資料編（2）の発刊に向けて準備を進めていきます。 また、『市史たより』第29・30号を発行します。				
委員からの意見					
・ 「市史たより」はとても丁寧に調べられ、作成されています。デジタルでも読むことができるので、更にPRを工夫されることを望みます。					

事業名		7-④ 郷土芸能事業費		所管課	文化財保護課
PLAN (計画)	事業概要	厚木市の誇るべき郷土芸能を後世に継承するため、児童・生徒を始め市民の皆様が鑑賞できる機会を数多く設けます。 また、後継者育成のため、体験教室や郷土芸能学校を開設します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	コロナ禍で一定の制限がある中、感染対策を実施しつつ、相模人形芝居や相模里神楽、古式消防の郷土芸能普及公演を小学校や幼稚園、公民館などで22回実施したほか、相模人形芝居や太鼓の体験講座を小学校や大学で17回実施しました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	普及公演鑑賞者数(人)	目標	8,650	8,650	8,650
		実績	3,856	5,172	
		達成率(%)	36%	59%	
		達成状況	D	D	
		※令和3年度は、代替事業として実施したYouTubeによる動画視聴者数も含まれています。			
	事業指標②		R 3	R 4	R 5
	体験講座参加者数(人)	目標	440	440	440
		実績	—	815	
		達成率(%)	—	185%	
		達成状況	—	A	
	事業指標③		R 3	R 4	R 5
	郷土芸能団体新規加入者数(人)	目標	20	20	20
		実績	4	4	
		達成率(%)	20%	20%	
		達成状況	D	D	
	成果と課題				
	新型コロナウイルス感染症対策実施の関係で、普及公演の鑑賞者数は目標に達しませんでした。令和5年度以降は通常に戻り、市民の皆様が鑑賞できる機会や、後継者育成のための体験教室の開催が増えると想定しています。引き続き郷土芸能を後世に継承していくことが課題です。				
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も、適宜ヒアリングを行うなど、各郷土芸能保存団体に寄り添い、各事業の実施方法を工夫しながら、市民の方々が鑑賞できる機会や、後継者育成のための体験教室を開催することにより、貴重な郷土芸能の普及・継承に努めていきます。				
委員からの意見					
・地域学校協働活動とコラボレーションし、より多くの生徒や地域の方に活動を活用してほしいと思います。 ・指標の達成率が大きく上がったことは、取組の成果だと思います。今後、更に市民が郷土芸能を鑑賞できる機会が増えることを期待します。					

事業名		7-⑤ 図書館整備事業費		所管課	中央図書館
PLAN (計画)	事業概要	複合施設等整備基本計画に基づき、図書館の基本設計に取り組むとともに、（仮称）未来館との連携等について検討します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	複合施設整備スケジュールが変更になり、令和4年度に実施予定であった実施設計ができなかったため、実施設計に向けての要件整理等の準備作業を行いました。 また、複合施設交流機能基本設計に係るアドバイザリー業務委託において、図書館の書架配架計画や各施設の連携サービス導入の検討、ＩＣタグ調達検討等を行いました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	新たな図書館に向けた進捗状況	目標	基本設計	実施設計	実施設計 施工
		実績	基本設計	実施設計準備	
		達成率(%)	100%	20%	
		達成状況	A	D	
	成果と課題				
	新図書館の整備に向け、複合施設のメリットを最大限にいかせるよう、他部署との連携、調整をいかにスムーズに行い、共通認識を持って業務を行っていくことが課題となっています。今後も、変更された複合施設整備スケジュールに沿って事業を実施していきます。				
ACT (改善)	今後の取組				
	複合施設内の新たな図書館を整備するため、引き続き実施設計及び施工に際しての調整や検討を行います。また、複合施設図書館実施設計アドバイザリー業務委託において、備品レイアウトや業務システムの検討等を行っていきます。				
委員からの意見					
・ 図書館は市民にとって生涯学習の拠点であり、憩いの場でもあり大変重要な施設です。計画をしっかり練り、関係部署等と十分に連携し、魅力ある図書館が整備されるようお願いします。 ・ 複合施設を含む新図書館の整備は調整事項も多く、予定どおり進めることの難しさがあるかと思いますが、市民にとってより魅力的な施設になる可能性も大きいと考えられます。計画的に事業が進むことを願っています。					

事業名		7ー⑥ 電子図書館事業費		所管課	中央図書館
PLAN (計画)	事業概要	読書活動を推進するため、いつでもどこでも、365日24時間、インターネットを通じて、電子書籍の検索、貸出、返却、閲覧が可能な電子図書館を開設します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	市立中学校と電子図書館利用について連携を進めました。また、電子図書館のPR活動や様々なテーマで特集を実施し、利用促進を図りました。電子書籍のタイトル数も、スタート時の約1,000点(R3.10)から、10,290点(R5.3末)となり、魅力ある書籍を充実させることができました。				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	電子書籍貸出者数(人)	目標	6,000	10,000	11,000
		実績	3,314	6,486	
		達成率(%)	55%	65%	
		達成状況	D	C	
	成果と課題				
令和3年10月の電子図書館の導入時、電子書籍は約1,000点でしたが、令和5年3月末には10,290点となり、書籍を充実させることはできましたが、目標の貸出者数を達成することはできませんでした。今後は、小・中学校との連携を進めるとともに、普及に向けPR活動を継続して、貸出者数の増加を図っていきます。					
ACT (改善)	今後の取組				
	市立中学生を対象に、図書館カードを配布し電子図書館の利用促進を図ります。さらに、魅力ある書籍を充実させるとともに、普及に向けPR活動を継続していきます。				
委員からの意見					
<div>・ 電子書籍が1万点に充実した点を高く評価します。先日小学校の先生に電子書籍の話をした際、「大人や中学生レベルでは高品質な書籍が多いのだが、子どもが入門として使える本が少なかった」との意見がありました。子どもたちが興味を引くような幽霊物、探偵物、科学空想系などの書籍も充実してほしいと思います。</div> <div>・ 電子書籍の利用は、今後より一層増えていくことと思います。令和4年度の利用状況を分析し、更に貸出者数を増えるような取組を希望します。</div> <div>・ 電子書籍は大変見やすく、読みやすいと聞きます。視力が低下してくる高齢者にとっても明るい材料だと思います。高齢者の方たちが利用しやすい方策も検討していただけると良いと思います。</div>					

事業名		7-⑦ 読書活動へのアプローチの実施	所管課	中央図書館
PLAN (計画)	取組内容	読書活動の習慣化と読書が好きな子どもの育成を図るため、子どもの発達段階に応じた読書活動へのアプローチを実施します。		
	取組目標 指標	「読書大好きあつぎっ子」を育成するため、子どもが読書に親しむための機会の提供や、読書のきっかけづくりとなる行事等を実施します。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	睦合東中学校をモデル校として、学校図書館を通じた予約図書の搬送サービスを実施しました（搬送 20 回・103 冊）。 また、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で、こども読書マラソン（1,037 人参加）、絵本ライブ（26 人参加）、人形劇（94 人参加）等の行事を開催したほか、学校等に推薦図書リストなどを配布して読書活動の推進を図りました。			
CHECK (評価)	成果と課題			
	新型コロナウイルス感染防止のため、中止していたイベント（対面で配布するブックスタート等）を順次再開しています。「読書大好きあつぎっ子」を育成するため、今後も講座等の諸事業を開催し、子ども読書活動推進事業を実施していきます。			
ACT (改善)	今後の取組			
	市立中学校を対象とした予約図書の搬送サービス「結ぶプロジェクト」の本格実施及び市立中学生を対象とした図書館カード発行事業等を中心とし、「読書大好きあつぎっ子」を育成するための諸事業を実施していきます。			
委員からの意見				
・イベントが再開されたことをうれしく思います。子どもたちの読書活動を推進するために、テーマを設けて中学校に書籍を搬送するなど、中学生の興味・関心を高めるような工夫をお願いします。				

基本方針 8 スポーツ活動の推進

事業名		8-① 市民スポーツ活動推進事業費		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	多くの市民にスポーツに触れる機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・スポーツなじみDAY参加者数 508人				
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5
	スポーツ行事※の参加者数(人) ※8-①②の事業の参加者数の合計	目標	18,300	18,300	18,300
		実績	6,258	14,026	
		達成率(%)	34%	77%	
		達成状況	D	C	
	成果と課題				
	コロナ禍の中で3年ぶりにスポーツなじみDAYを開催しましたが、参加者は508人に留まりました。雨天による屋外イベントの中止や、感染を懸念して参加を控えたなどの理由が考えられますが、対策を講じながらイベントを開催し、スポーツに親しめる機会を提供できたことで、スポーツ活動の推進が図られたと考えます。				
ACT (改善)	今後の取組				
	様々な媒体を活用した広報活動を行い、イベントを周知します。また、アンケート結果等を参考に、参加者のニーズを把握した事業内容を検討し、スポーツに親しむ機会を提供し、市民の心身の健康増進を図っていきます。				
委員からの意見					
・コロナ禍の影響で、参加者数の目標は達成できませんでしたが、感染症対策を講じながらイベントが開催できたことは評価できます。今後も市民の健康増進を図ってください。 ・令和4年度はスポーツなじみDAYの開催もあり、スポーツ行事の参加者が増えて、市民にとって身近なスポーツの機会が提供されました。健康維持促進のためにも継続して興味あるスポーツの企画と実施に期待しております。 ・一昨年度よりスポーツ行事の参加者が増えたことは取組の成果だと思います。今後も幅広い年代の人たちが楽しく参加できる機会を企画・運営していただくよう希望します。					

事業名		8-② スポーツ推進事業補助金	所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	(公財) 厚木市スポーツ協会が行う生涯スポーツの普及・推進事業に要する経費に対して補助金を交付し、スポーツ人口の拡大を図ります。		
DO (実行)	令和4年度取組実績			
	<p>(公財) 厚木市スポーツ協会が令和4年度に行ったスポーツ推進事業について、計13,518人の参加がありました。</p> <p>【参加人数内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・競技別市民選手権大会(24大会) 5,043人・スポーツ大会(8大会) 3,953人・キッズスポーツチャレンジ 36人・スポーツチャレンジデー 340人・あつぎウォーク 291人・スポーツ教室等(37教室) 1,272人・指導者養成支援事業(セミナー) 258人・指導者養成事業(審判員・指導者養成) 943人・選手育成強化事業 1,151人・スポーツ人のつどい 231人			
CHECK (評価)	事業指標			
	8-① 市民スポーツ活動推進事業費と共通			
	成果と課題			
ACT (改善)	<p>スポーツ大会及び教室等の開催回数の増加や、各事業の参加者の増加など、スポーツの機会や規模を拡大し、スポーツ活動の推進に努めました。</p>			
	<p>今後の取組</p> <p>今後も厚木市スポーツ協会に対して補助金を交付し、本市のスポーツをより一層推進するための指導助言を行っていきます。</p> <p>また、市民への意識調査の実施やスポーツ協会との連携を通じ、生涯スポーツの普及、推進及びスポーツ人口の拡大を図っていきます。</p>			
委員からの意見				
<p>・多くの事業が実施できたことで、参加者も増え、スポーツに親しむことができました。更に市民のニーズを把握し、生涯スポーツを普及することができるよう事業を継続してください。</p>				

事業名		8-③ あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	(公財) 厚木市スポーツ協会が行う、あつぎスポーツアカデミー事業に補助金を交付し、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者の養成などを行います。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ あつぎスポーツアカデミー参加者数 688 人				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	あつぎスポーツアカデミー参加者アンケートの総合的な満足度において「とても満足」及び「やや満足」と回答した人の割合(%)	目標	90.0	90.0	90.0
		実績	98.0	95.0%	
		達成率(%)	109%	106%	
		達成状況	A	A	
	成果と課題				
	元オリンピック選手（バドミントン、バレーボール）や元プロ野球選手等を講師に招き、中学生やその指導者を対象とした講習会を開催し、競技力の向上やメンタル面の指導等のレベルアップを図りました。				
未就学児から小学生に対しては、体力づくり及び競技力向上を図りました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も厚木市スポーツ協会に対して補助金を交付し、本市のスポーツをより一層推進するための指導助言を行っていきます。 また、参加者への意識調査の実施やスポーツ協会との連携を通じ、トップアスリートの育成、指導者の養成及び市民スポーツ活動の推進を図っていきます。				
委員からの意見					
・ 厚木市から世界的トップアスリートが輩出できれば、子どもたちの夢は大きく膨らむと思います。事業の継続をお願いします。 ・ 厚木市からトップアスリートが輩出されることは、市民にとっても活力がもらえる大きなメリットがあります。体力づくりや競技力向上のために、年間でどのようなスポーツアカデミーが計画されているのかが事前に分かると、参加する側として計画が立てやすいのではないのでしょうか。 ・ 小・中学生にとって、自分が取り組んでいる種目のトップアスリートから学ぶことは大変貴重な経験になります。今後もこの事業の継続・拡大を希望します。					

事業名		8-④ 市民体力向上推進事業費		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	学校法人日本体育大学との連携事業を行うなど、幼児から高齢者まで、あらゆる世代の体力向上とスポーツ人口の拡大を図ります。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	【参加人数】 ・市民体力向上推進事業「ニュージーランド代表選手によるバスケットボールクリニック with 日体大」日体大系列高校のバスケットボール部員 59 人 ・市民体力向上推進事業「アテネパラリンピック金メダリスト高橋勇市選手小・中学校巡回講演」 830 人（小学校6校8回）				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	講師派遣事業の参加者数(人)	目標	800	800	800
		実績	523	889	
		達成率(%)	65%	111%	
		達成状況	C	A	
	成果と課題				
「ニュージーランド代表選手によるバスケットボールクリニック with 日体大」では、スポーツを「する・見る・支える」の視点でバスケットボールを体験し、今後のスポーツ活動への支援を図りました。 また、「アテネパラリンピック金メダリスト高橋勇市選手 小・中学校巡回講演」では、パラスポーツを通じて児童・生徒に夢を持つ大切さ、障がいへの理解、スポーツに対する関心を高めました。					
ACT (改善)	今後の取組				
	今後も市民ニーズに対応した事業内容を検討すると共に、幅広い年齢層を対象とした体力向上の取組について、日体大を始め関係機関等と連携して検討していきます。				
委員からの意見					
・神奈川県の小学生の体力低下が著しいと、別の厚木市の会合で話が出ました。コロナ禍の影響で更に体力が低下していると思われる小学生に、何か積極的な体力向上の方法・開発などができるとうい思いました。 ・日体大と連携した昨年度の取組は、とても興味深い企画であったと思います。今後も幅広い年代の市民が参加できる企画・運営を期待します。					

事業名		8-⑤ スポーツ推進委員養成事業費	所管課	スポーツ推進課		
PLAN (計画)	事業概要	地域におけるスポーツ・レクリエーションの普及・推進のため、地域のリーダーとしてふさわしいスポーツ推進委員の養成のための研修会などを行います。				
DO (実行)	令和4年度取組実績					
	【開催回数及び参加人数】					
	・スポーツ推進委員会議等 開催回数 13回 参加者数 270人 ・セストシューター練習会 開催回数 5回 参加者数 112人 ・各種研修会・大会 開催回数 7回 参加者数 167人 ・事業※協力 事業回数 8回 参加者数 352人 ※スポーツなじみDAY（1回目及び3回目）、厚木市民体育祭、あつぎウォーク、あつぎマラソン、あつぎスポーツレクリエーションフェスティバル（スポーツなじみDAY2回目）、あつぎ駅伝競走大会、ちびっこマラソン・駅伝競走大会 の8事業					
CHECK (評価)	事業指標①		R3	R4	R5	
	スポーツ指導者養成研修等参加者数(人)	目標	1,100	1,110	1,120	
		実績	147	901		
		達成率(%)	13%	81%		
		達成状況	D	B		
	成果と課題					
令和4年度は、コロナ感染症対策を講じながら、研修会や事業協力を数多く実施することができました。なお、目標を達成できなかった理由の一つとして、コロナ対策として、人数制限を設けて研修会等を実施したことが考えられます。						
ACT (改善)	今後の取組					
	新たな種目の提案等により、委員の参加意欲を高めるような研修会等を検討します。					
委員からの意見						
・部活動地域移行問題があります。週末の先生の出勤を減らし、働き方改革を実践するためには地域の指導者育成が大事だと思います。是非スポーツ、教育の二つの視点を大事にできる指導者を育成してほしいと思います。						
・推進委員養成のための各種研修会の成果が、実践の場として成果が出ていることは高く評価できます。スポーツ推進委員はスポーツを通じて地域の活性化に大きく貢献する存在だと思います。今後も推進委員がやりがいを持って活動できるような環境づくりに取り組んでいただきたいです。						
・令和5年度から、中学校の休日の部活動を地域の実状に応じて段階的に地域に移行する取組を進める方針が、国から打ち出されました。このことを受け、地域におけるスポーツ指導者が更に増えることを期待し、本事業が継続・拡大されることを望みます。						

事業名		8-⑥⑦ 競技団体選手強化事業交付金 全国大会等出場奨励事業費		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	競技力向上を図るため、競技団体が全国大会や県大会等に選手を派遣する際に実施する強化合宿及び強化練習会等の事業に対し、交付金を交付します。また、競技力向上を図るため、国際大会、全国大会に出場する市民に奨励金を交付します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 交付団体数 0 団体 ・ 国際大会出場奨励金 7 件（7 人） ・ 全国大会出場奨励金 190 件（501 人）				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	全国大会出場者数(人)	目標	500	500	500
		実績	287	508	
		達成率(%)	57%	102%	
		達成状況	D	A	
	成果と課題				
	令和4年度は多くの全国大会及び国際大会が開催され、多くの市民が出場したことに加え、市・教育委員会表彰対象者に対して周知を図ったため、奨励金の交付を通じて有望な競技者を支援することができました。				
ACT (改善)	今後の取組				
	各競技協会の事業内容を市ホームページで公開し、事業のPRを図っていきます。 また、全国大会等出場奨励事業について、今後も制度について周知を図るとともに、交付申請の情報収集に努めていきます。				
委員からの意見					
・ 国際大会や全国大会への出場者が増えたことは、厚木市民として高く評価できます。今後も選手や選手家庭の経済的な負担が減るよう継続してください。					

事業名		8-⑧ グラウンド・ゴルフ場整備事業費		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図るため、子どもから高齢者まで楽しむことができる新たな施設として、グラウンド・ゴルフ場を整備します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 駐車場及び進入路の用地取得 ・ グラウンド面及び駐車場の整備				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	グラウンド・ゴルフ場 整備の進捗状況	目標	グラウンド面整備 用地買収	進入路・ 駐車場整備	進入路整備
		実績	進入路測量 設計委託 土地鑑定評価	用地取得 グラウンド面 及び駐車場整備	
		達成率(%)	40%	90%	
		達成状況	D	A	
	成果と課題				
	令和4年度は、駐車場、進入路の用地取得及びグラウンド面、駐車場の整備を実施しました。令和5年度は、交渉に時間を要している一部進入路用地の取得と進入路の整備を実施する予定です。				
	ACT (改善)	今後の取組			
	整備基本方針に基づいて進入路の用地取得及び整備を進めていきます。				
委員からの意見					
・ 生涯スポーツを推進する上で、グラウンド・ゴルフは幅広い年代の人たちが楽しめるスポーツです。現在の課題を解決して、整備が進められるよう希望します。					

事業名		8-⑨ 飯山グラウンド整備事業費		所管課	スポーツ推進課
PLAN (計画)	事業概要	新たな市営体育施設の整備に向けて、既存のグラウンド面及びテニスコート等の改修修繕を行うとともに、管理棟及びトイレの新設を実施します。			
DO (実行)	令和4年度取組実績				
	・ 伐根処理 ・ 野球場A面防球ネット修繕				
CHECK (評価)	事業指標①		R 3	R 4	R 5
	飯山グラウンド 整備の進捗状況	目標	附帯設備等修繕	附帯設備等修繕	附帯設備等修繕
		実績	附帯設備等修繕	附帯設備等修繕	
		達成率(%)	70%	90%	
		達成状況	C	A	
	成果と課題				
	令和4年度は野球場A面防球ネット修繕を実施し、施設の整備計画を推進しました。 令和5年度以降もテニスコートの改修等整備を進めます。				
ACT (改善)	今後の取組				
	令和2年度から行っている施設整備を継続して行い、新たな市営体育施設を整備することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・拡大を図ります。				
委員からの意見					
・ 市民にとって安心・安全で心地良い施設の修繕は大変重要です。今後も計画している整備が順調に進行できることを願っております。 ・ 本市のスポーツ施設が増え、充実していくことは、市民の健康増進及び体力向上にとって有効です。計画的に事業が進められることを望みます。					